

平成28年度（2016年度）

# 事業報告書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

学校法人 拓殖大学

## 【建学の精神】

拓殖大学は1900（明治33）年、桂太郎公爵により台湾協会学校として台湾開発に貢献しうる人材の育成を目的に設立されました。

以来、一貫して「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」という建学の精神のもとに、多くの卒業生が世界各地で活躍する“国際大学”のパイオニアとして大きな足跡を残してきました。そしていま、時代は進み、現代ではさらなる国際化、グローバル化を推進、政治・経済・文化のあらゆる活動が国の枠を超え、単なる国際交流ではない、異なる文化や生活様式の人々と共に生きること、つまり一つの地球上に共生する同じ人間としての共通意識の上に立った視点をもつ人材が必要とされています。

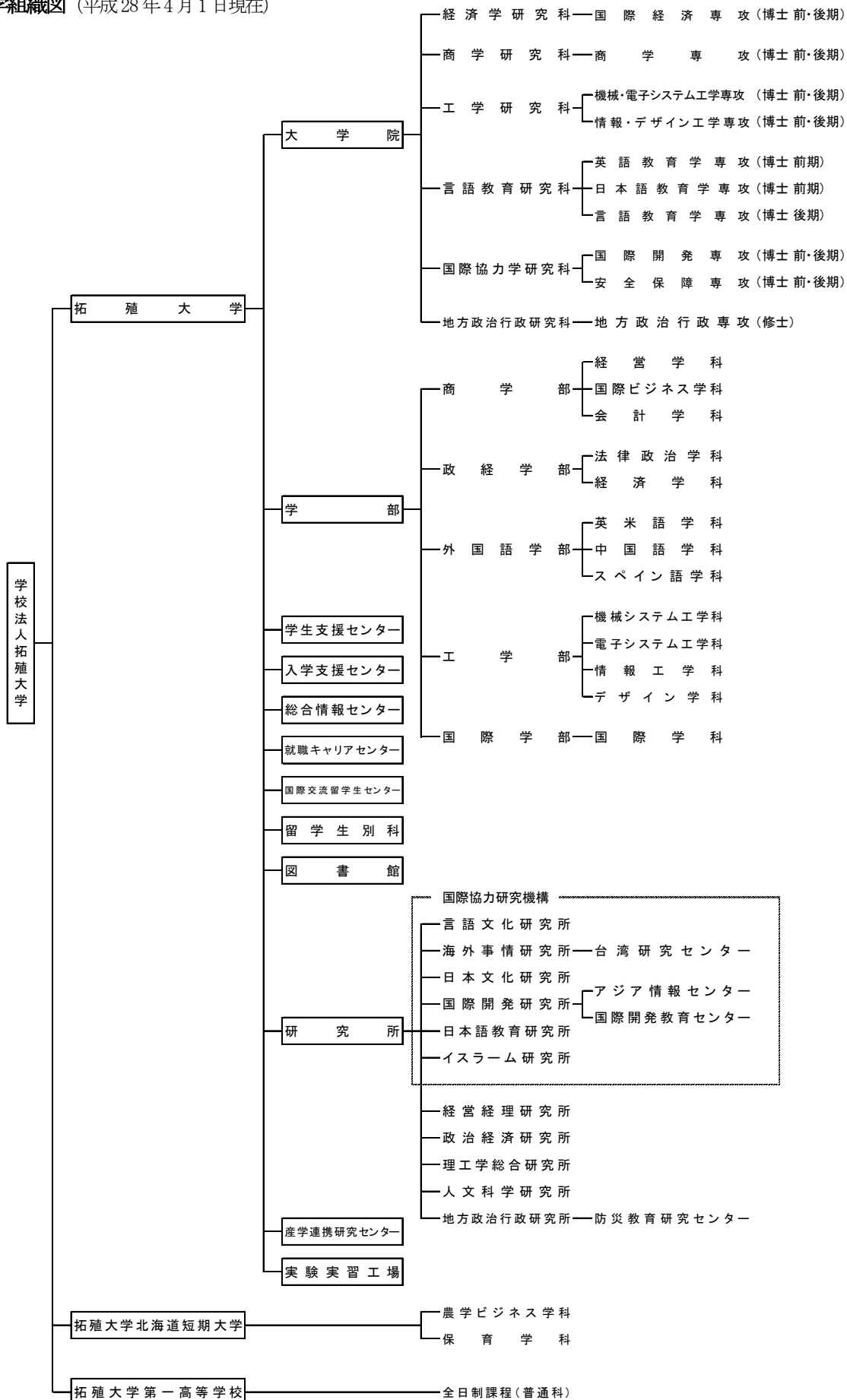
校歌にも謳われる「人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし」。拓殖大学では、国内は勿論のことアジアへ世界へと羽ばたき、社会へ貢献できる真の国際人を育成していきます。

## 【沿革】

明治33年(1900)	台湾協会学校として東京に設立		デザイン学専攻) を設置
明治40年(1907)	東洋協会専門学校と改称	平成 9年(1997)	大学院博士課程 (工学研究科/工業デザイン学専攻) を設置
大正 7年(1918)	拓殖大学と改称		大学院修士課程 (言語教育研究科/英語教育学専攻・日本語教育学専攻) を設置
大正11年(1922)	大学令による大学として認可される		
昭和24年(1949)	学制改革にともない新制大学として発足し、商学部・政経学部を設置	平成11年(1999)	大学院博士課程 (言語教育研究科/言語教育学専攻) を設置
昭和25年(1950)	拓殖短期大学(経営科・貿易科)を設置	平成12年(2000)	国際開発学部 (現国際学部) を設置
	正明中学校・高等学校を吸収合併		天皇皇后両陛下ご臨席のもと拓殖大学創立百周年記念式典を挙行
昭和26年(1951)	大学院修士課程 (経済学研究科・商学研究科) を設置	平成14年(2002)	貿易学科を国際ビジネス学科、電子工学科を情報エレクトロニクス学科と改称
昭和35年(1960)	正明中学校・高等学校を拓殖大学第一中学校・拓殖大学第一高等学校と改称	平成15年(2003)	政治学科を法律政治学科と改称
昭和41年(1966)	北海道拓殖短期大学 (現拓殖大学北海道短期大学) を設置	平成16年(2004)	日本語学校設置認可 大学院修士課程 (国際協力学研究科/国際開発専攻・安全保障専攻) を設置
昭和45年(1970)	大学院博士課程 (経済学研究科・商学研究科) を設置	平成17年(2005)	第一高等学校校舎を武蔵村山市へ移転 拓殖短期大学廃止
昭和47年(1972)	留学生別科を設置	平成18年(2006)	大学院博士課程 (国際協力学研究科/国際開発専攻・安全保障専攻) を設置
昭和52年(1977)	八王子市に新校舎を建設し、外国語学部を設置	平成19年(2007)	商学部会計学科を設置 工学部情報エレクトロニクス学科を電子システム工学科と改称
昭和54年(1979)	拓殖大学第一中学校廃止		国際開発学部 (開発協力学科・アジア太平洋学科) を国際学部 (国際学科) に改組
昭和62年(1987)	工学部を設置		日本語学校廃止
平成 2年(1990)	北海道拓殖短期大学を拓殖大学北海道短期大学と改称	平成20年(2008)	大学院修士課程 (地方政治行政研究科/地方政治行政専攻) を設置
平成 3年(1991)	大学院修士課程 (工学研究科/機械システム工学専攻・電子情報工学専攻) を設置	平成21年(2009)	工業デザイン学科をデザイン学科と改称
平成 4年(1992)	北海道短期大学校舎を深川市メム地区へ移転	平成22年(2010)	北海道短期大学に農学ビジネス学科を設置
平成 5年(1993)	大学院博士課程 (工学研究科/機械システム工学専攻・電子情報工学専攻) を設置	平成26年(2014)	
	大学院修士課程 (工学研究科/工業デザイン学専攻) を設置	平成27年(2015)	文京キャンパス整備事業完成

【組 織】

教学組織図 (平成28年4月1日現在)



## 【設置校における取組の概要】 ※平成29年3月25日開催の定時評議員会における各学校長（学長・校長）の報告より

### ○拓殖大学

今年度は、2020年に向けた教育の将来像である「拓殖大学教育ルネサンス2020」の実行年となりました。社会から選ばれる大学であり続けるため、教育の質と学生満足度の向上に向けた計画として「英語力の強化・向上」、「ゼミナール教育の充実と強化」、「実践的職業教育の充実」を実施し、本学の発信力を強化のためのオレンジプロジェクトも始動し、教職協働による教育改革体制を整備しました。

また、この実行計画に則った強化、充実を図るとともに、教育改革の原点である三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行い、これを起点としたPDCAサイクルによる内部質保証を実施し、「教育ルネサンス2020」で掲げている人材育成の目標に沿った不断の改革・改善に努めてまいります。

#### 1. 大学・大学院教育の改革

##### (1) 教育ルネサンス2020 (2020 TAKUSHOKU NEW ORANGE PROJECT) について

本学創立120周年に向け、これからの社会に求められる人材、学生一人ひとりが国際的視野を持ち、積極的にチャレンジしていくタフな人間力を身につけたグローバル人材（＝拓殖人材）を教職員一丸となって育成していきます。

##### ①教育ルネサンス実行プラン

###### a. 英語力の強化・向上

本学学生の日常生活やグローバルビジネスにおける活きた英語力の向上を目的として、八王子国際キャンパスの語学サロンの設置や多くの学生がTOEICを受験する機会を与えるため、TOEIC試験受験料の補助を行いました。

###### b. ゼミナール教育の充実と強化

4年間の学修成果とも言えるゼミナール論文や卒業論文は、学生の卒業後の社会生活においても重要な意味を持つと考え、学部ゼミ活動をより活発に展開できる支援として、各学部のゼミナール活動成果発表や他大ゼミナールとの学生交流のための活動補助などを行いました。

平成29年2月20日に本学文京キャンパスで開催された「平成28年度社会人基礎力育成グランプリ全国決勝大会」において、本学商学部の潜道ゼミナールが優勝（経済産業大臣賞）に輝き、また、国際学部の福田ゼミナールは、大学コンソーシアム八王子の主催する「学生が八王子市長へ直接提案！」で奨励賞を獲得しました。

###### c. 実践的職業教育の充実

商学部の学生を対象とした日本フランチャイズチェーン協会による「寄付講座」を開講し、コンビニやファストフードなどの日本を代表するフランチャイズ企業のトップによる講義を行い、学生だけでなく、社会からも注目を集める授業となりました。

政経学部の企業の求める能力育成を目的とした授業科目「キャリア・デザイン」では、外部講師を招いて、社会へ出る意義の認識からコミュニケーション技法など、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行いました。工学部では、学生のキャリアに繋がる講座として、CADトレース技能審査試験、色彩検定試験及び電気工事士資格の資格試験対策講座を開講しました。

##### ②学士教育課程に関する三つの基本方針の見直し

平成28年3月31日に学校教育法施行規則の改正及び中央教育審議会から「三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」が示され、平成29年4月から三つのポリシーの公表が義務づけられます。

本学では、省令が公布される以前から教育ルネサンスの一環として、教育改革に向けたポリシー見直しを検討していたところですが、改めて、ガイドラインを踏まえた方針として、「不断の改革・改善に向けたPDCAサイクルの起点となる、入学者選抜から卒業認定・学位授与までの一貫したポリシーに再構築し、効果的で密度の濃い、充実した教育の実現を目指す」とし、平成29年度に向けた各学部による見直し作業を行い、平成29年4月1日より本学ホームページにて公表します。

### ③2020広報プロジェクトチーム

教育ルネサンスに掲げる「グローバル人材＝拓殖人材」の育成実現のため、学生と教職員協働による5つのチーム（TDS、グローバルサークル、Orange Life、チームシューカツ、T-girl）でプロジェクトを展開しております。

本プロジェクトチームは3年目を迎えることとなり、昨年の5月から、大学設置基準のSD（スタッフ・ディベロップメント）の義務化に対応した本学SD活動に位置づけられ、職員54名がプロジェクト活動に携わっており、教育ルネサンスと連携した広報活動を行い、本学ホームページなどで活動を公表しております。

### ④学術機関リポジトリの構築

教育ルネサンスに掲げた「大学情報の発信強化」の一環として、学術機関リポジトリの設置を検討してまいりました。社会的責任の下、既に多くの大学や研究機関が取り組んでおり、本学も平成29年度中のリポジトリ構築に向け関連規程を整備し、作業を開始しました。

### ⑤スポーツ関連コースの設置

教育ルネサンスでも掲げた「スポーツ振興の強化と充実」を具現化するため、国際学部国際学科において、次期オリンピック・パラリンピック競技大会等、今後の日本を舞台とする各種の国際行事への貢献「スポーツを通じた国際交流や社会貢献活動」に資する「国際スポーツコース」を平成29年度に設置します。

### ⑥大学院改革（第2期認証評価に係る教育方法の改善）

平成26年度の認証評価を受審により、大学院商学研究科博士後期課程及び工学研究科博士後期課程の収容定員の充足が努力課題として付されました。これに対し、学内推薦特別入学試験制度、早期履修制度、科目等履修制度により、大学院の学生募集に繋がる施策を行いました。

### ⑦留学生別科改革

国内外において、本学留学生別科が日本語の教育機関であることを広く周知すること、日本語学習希望者の確保と日本語教育の更なる充実を図るため、平成29年度より、別科に名称変更し、日本語教育課程を置くことを明示します。また、日本語教育課程の授業時間割を見直し、効率の良い学力の定着と学習環境を提供します。

### ⑧アクティブ・ラーニングの推進

国際学部では、「国際協力アクティブ・ラーニングセミナー」を開催しました。このセミナーは、近年の国際協力の情勢を踏まえ、現場での実践体験を中心とした「ワーク」と呼ぶ演習方法を導入して「現場力」の理解を深めるものです。ワークやディスカッションを取り入れた「アクティブ・ラーニング手法」の修得を目指したセミナーを行いました。

## (2) 学部カリキュラムの改定

学部カリキュラムの見直しにより、次のとおり平成29年度に向けた改定を行います。

### ①外国語学部のカリキュラム改定

- 英米語学科では、東京オリンピック開催等による、今後の英語需要の増加を見据えた、通訳案内士養成に係る授業科目の新設、小学校英語指導者資格取得を目指した授業科目の新設を行います。
- 中国語学科では、学生のカリキュラムに対する理解とコース制による学修を促すため、科目区分（必修・選択・自由）、授業科目群及び授業科目を見直します。
- スペイン語学科では、通年科目であった必修科目をセメスター（半期科目）に改定します。

### ②工学部のカリキュラム改定

- 専門基礎科目（数学・物理・化学・英語）では、数学の学力定着を目指し、講義のみであった科目を講義と演習による授業に改定します。
- 電子システム工学科では、コンピュータネットワーク関連の人材要請に対応した授業科目を新設します。
- 情報工学科では、講義と演習の連携強化、人工知能分野強化に伴うコース及び授業科目の見直しを行いました。
- デザイン学科では、コンテンツ編集技術、Webビジネスのマーケティングや分析手法、情報デザイン、コンテンツデザインの企画立案方法の修得を目指すコースへの変更と科目の見直しを行いました。
- 自由科目では、CADトレース技能審査制度の終了に伴い、資格認定科目を廃止します。

### ③国際学部のカリキュラム改定

新たに国際スポーツコースを設置するためカリキュラム改定を行いました。

### (3) 大学院カリキュラム等の改定

各研究科のカリキュラム等を見直し、次のとおり、平成29年度に向けた改定を行います。

- ① 商学研究科博士前期課程の法律学系列の授業科目の名称変更。
- ② 工学研究科博士前期課程では、機械・電子システム工学専攻の授業科目の新設及び廃止。
- ③ 言語教育研究科博士前期課程英語教育学専攻では、英語教育学分野の授業科目の名称変更、言語学・英語学分野の授業科目の新設及び共通分野の授業科目2科目の廃止を行い、日本語教育学専攻では、言語学・日本語学分野の授業科目の新設及び共通分野の授業科目2科目を廃止。
- ④ 国際協力学研究科博士前期課程は、経済開発分野の授業科目の新設及び削除、地域研究（A群）の授業科目の廃止及び各分野共通科目に2科目の英語授業を新設。
- ⑤ 安全保障専攻、地域研究（B群）の授業科目の新設及び削除、各分野共通科目に2科目の英語授業を新設。
- ⑥ 国際協力学研究科博士後期課程の共通科目の授業科目名称変更及び廃止。
- ⑦ 地方政治行政研究科の政治及び行政分野の授業科目の廃止と共通科目の新設及び削除。

## 2. 教育・研究等の推進

### (1) 科学研究費補助金について

平成28年度の科学研究費補助金の採択状況は、大学全体で22件となり、昨年度に比べて4件の増となりました。新規採択は8件（商学部1件、政経学部3件、外国語学部1件、工学部2件、人文科学研究所1件）、継続事業は14件（商学部3件、政経学部6件、工学部4件、人文科学研究所1件）となっております。

### (2) FD（ファカルティー・ディベロップメント）活動について

本学の教育内容・方法の改善のため、本年度も「新任教員研修」、「授業改善のための学生アンケート」の実施、「FDワークショップ」の開催などに取り組み、各学部では「FD研究会」や「授業参観」などを行いました。

FDワークショップは、年間2回開催とし、第1回ワークショップでは、「拓殖大学第一高等学校の教育改革・入試状況と大学に求めるもの」及び「高校教員から大学教員になって－高校の現状と課題－」の2つのテーマについて講演を行いました。

第2回ワークショップでは、「各学部の初年次教育の成果と課題」及び「留学生への初年次教育とは」の2つのテーマについて講演を行いました。

大学院のFD活動は、自己点検評価や認証評価においても今まで以上の取り組みが求められており、既に実施してきた各研究科のFD活動の情報を共有し、今後の大学院FDの在り方を検討してまいりました。平成29年度も大学院FD方針に基づき、活動を行う予定です。

### (3) 成績評価活動について

成績評価委員会は、本学における成績評価方法の改善・向上等を目的とし、GPA制度導入以来、成績分布の現状把握と分析により、各学部の成績評価改善に向けた対応策をまとめてまいりました。

これにより、成績評価方法の透明性、到達目標設定の見直しが進められ、カリキュラムの問題点や改善点及び授業科目の位置づけが明確となり、カリキュラム・ポリシーの見直し等に有益な情報になると捉えています。これらの取り組みを通して、FD活動との連携を持って、本学教育の向上に役立ててまいります。

## 3. 平成29年度入試結果

### (1) 学生募集について

前年度から継続して、本学志願者層にターゲットを絞った「受験生に直接伝わる募集活動」を第一に考え、Webメディアを活用した広報活動を展開しました。あわせて、オープンキャンパスにおける学生スタッフの活躍や平日に行った文京キャンパス見学会等で、在学生がキャンパスライフを生き生きと送っている姿を見せ、入学後の自分自身をイメージできる広報が効果的でした。

また、入学志願に関する施策では、一般入試の出願手続きを全面ネット出願に変更しました。

平成28年4月14日に発生した熊本地震で被災した家庭の受験生について、平成29年度入学試験において、災害救助法適用地域の在住者又は所在する高等学校等に在籍する受験者に対し、被災度合いによる、入学検定料免除及び入学金免除の特別措置を講じました。

## (2) 入学志願結果・手続き状況

平成29年度の入学試験は、これまでの入試制度を大きく変え、一般入試である全国試験実施日を1月下旬から他大学と競合する2月1日に変更し、2科目型試験から3科目型試験を中心とした連続試験日を設定しました。最終的な志願者は、昨年度とほぼ同数である13,661人となり、入学手続き者は全学で2,372人となり、入学定員2,100名の1.13倍となりました。

## 4. 就職・キャリア教育支援

### (1) 4年生の就職内定状況

今年度(4年生)の就職状況は、前年に引き続き企業の採用意欲は旺盛さを増している状況で、全国でも6年連続で前年度実績を上回る状態で推移しています。しかしながら、依然企業側の選考は厳選傾向であり、決して楽観視出来ない状況でした。

学生の就職活動では、自己理解、業界や企業研究などにしっかりと取り組み、就職に対する意識をしっかりと持ち、意欲的、能動的に活動を行っている学生は、良い結果を出している傾向にあります。一方、全体の採用スケジュール等に対応出来ず、就職活動の計画が後手になり、準備不足や就職活動自体に対しての意識低下などから積極的且つ粘り強い活動が継続できず、早期に諦めてしまう学生も見受けられました。

本学の就職状況も昨年3月卒業生の最終就職率は95.2%であり、一昨年と比べて3.4ポイント(%)の上昇が見られ、近年の就職状況は好転しております。そのような中、平成28年度の就職採用スケジュール等の変更もあり、就職環境への影響が懸念されましたが、昨年と同様に採用状況も好調に推移し、企業の採用意欲は高く展開されました。

最終的な「就職希望者の内定率」は、97.4%(前年95.2%)と好調で、昨年度に比べて更に2.2ポイント上回り、卒業者に対する「実質の内定率」は、81.5%(前年度77.9%)となり、昨年度と比べ3.6ポイント上昇し、近年では最も高い数値となりました。

学部の状況は、文系4学部の平均97.4%に対して、理系である工学部が97.2%となり、若干文系学部が工学部を上回りました。

留学生については、就職希望者に対する内定率が97.3%となり、前年度に比べ2.4ポイント下回りましたが、昨年に引き続き好調な結果と言えます。

① 卒業確定者の就職率	81.5%	(前年比 +3.6)	前年	77.9%
② 就職希望者に対する就職率	97.4%	(前年比 +2.2)	〃	95.2%
・日本人学生	97.4%	(前年比 +2.0)	〃	95.0%
・留学生	97.3%	(前年比 △2.4)	〃	98.9%

### (2) キャリア支援

本学では「就職キャリアセンター」を中心に、全学的な「教育課程におけるキャリア教育」と「就職部による支援」を強化し、1年生からのキャリア形成を総合的に推進しています。本年は、2年次にも就職支援関連のプログラムを実施し、早期支援にも力を入れてまいりました。

これらの取り組みにより、「学士教育課程でのキャリア教育」と就職部主催の「就職活動支援プログラム」が有機的に連携、実行され、各学部の特徴あるキャリア教育と就職部の支援プログラムが学生支援に効果的に機能したと考えます。

就職部が主催している各種支援プログラムは、毎年、経済状況や企業の採用状況などを鑑みて、時勢の変化や就職環境の特徴を早期に察知しながら、実施時期や内容の見直しによる新たなプログラム等を加えた強化を行っています。また、企業と学生のマッチング機会を多くするため、新たな企業開拓、合同企業説明会の実施回数や内容の工夫も行い、ハローワークとの連携による派遣相談員の就職相談、求人紹介や就職支援セミナーの外部就職支援機

関との共同実施など、今後も支援業務の強化を行っていきます。



各業種の大手優良企業の人事担当者から業界の現状や働き方、採用情報などを直接聞ける「業界セミナー」の様子



厳選した約300社が一堂に会す、大規模な合同説明会を独自に開催。例年250～300名もの学生が内定しています。

## 5. 学生支援

学生支援センターでは、学生が自主的に活発に学生生活を送ることが出来、学生生活の満足度が上がり、卒業時には有意義であったと言って貰えるよう「学生支援の方針」に則り、修学支援、生活支援の充実を図るべく、積極的に働き掛けを行っております。

### (1) 退学者等問題検討委員会

平成25年10月に本委員会を立ち上げて、以来、全学的な退学者や滞留者への問題意識の共有やデータの分析について議論を重ね、各学部・学科の具体的な方策策定等を行ってまいりました。

その結果、平成25年度の退学率4.7%から、平成26年度4.4%、平成27年度3.7%、本年度は3.3%となり、3年間で1.4%減少させることが出来ました。

### (2) 休学に係わる学費等免除の特例

本学「教育ルネサンス2020」で掲げている「学生一人ひとりが国際視野を持ち、積極的にチャレンジしていくタフな人間力を身につけたグローバル人材（『拓殖人材』）の育成」の一助となる「休学に係わる学費等免除の特例に関する内規」を平成29年4月1日付で施行し、海外留学や海外研修等の奨励の観点から、在学中に様々なキャリアを積み、成長できる機会の提供の一助として、また、病気や怪我による治療に安心して専念させるための措置として、学費等の負担を軽減いたします。

### (3) 学生ボランティア活動

本学では、東日本大震災発生後から現在までに、34回の継続的なボランティア活動を実施してきました。昨年の熊本地震に対しても4回の学生派遣を行いました。

学内には多くのボランティア団体が活発に活動を行っています。次年度に向け、麗澤会事務局内に「ボランティア部」を創設し、全学的な一体感のある取組と組織の可視化を図ることとします。

### (4) 学生向けセミナー

従来から「アルバイト」、「薬物乱用」、「食育」に係る講演会を開催してきました。また、昨年に引き続き、学生総合通信「こころ＋ハーモニー」のNo.51からNo.65をまとめ、学生窓口での配布、新入生への配布に加え、教職員への配布を行いました。

「ストレスに繋がる要因」が多く存在する昨今において、若者が抱えている問題等の周知を図っています。

### (5) 課外活動

各学部の両キャンパスによる一貫教育体制に移行し、課外活動の運営は試行錯誤しながら改善を加え、課外活動発展の施策を検討しております。取り分け「紅陵祭」では、文京キャンパス開催となって以来、来場者数が八王子国際キャンパス開催時と比べて2年連続1000人の増加となっております。八王子国際キャンパスで開催している「国際フェスティバル」、「語劇祭」とあわせ、これらの3大祭典イベントが、学生のみならず、地域の方々にも開かれた、教室展示やイベント等の参加型祭典「地域に開かれた祭典」を目指し、課外活動に活発な風が吹くよう、学生と取り組んでおります。





10月21日(金)～23日(日)文京キャンパス  
紅陵祭が盛大に行われました。



6月11日(土)～12日(日)八王子国際キャンパス  
国際フェスティバルを開催  
日頃の研究成果を存分に発揮し、「アフリカ研究  
愛好会」が総長杯を受賞しました。

## (6) スポーツ活動

本学の体育振興は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、これまでの強化振興策に加え、各運動部に対して新たな強化振興策を検討すると共に、2020広報プロジェクトチームTDS(拓殖ドリームスポーツ)活動報告による、スポーツを通じた本学の魅力を伝えてまいります。



1月2日(月)3日(火)に行われた「箱根駅伝」  
に出場し総合14位でした。

## 6. 国際交流・留学支援

本学は、台湾協会学校として発足以来、建学の精神を現在に継承しつつ、国際友愛精神に基づく日本および世界の文化の進展に寄与する人材の養成を使命としてきました。この伝統的な国際主義、現地主義に基づき、各国の教育機関や諸団体との交流を通じて、様々な現地プログラムにより異文化理解教育を展開しています。

### (1) 海外研修による異文化理解

本学は、現在、22カ国・地域の51大学・教育機関等と交流しており、学生の国際理解を深めることを目的として「拓殖大学海外留学プログラム(TUSAP:ツサップ)」を実施しています。今年度の「短期研修」は、13カ国・地域17大学・機関で実施され、237名の学生が参加しました。「長期研修」では、英語圏、中国語圏、スペイン語圏の8カ国・地域8大学に70名の学生を派遣しました。また、提携校のうち、3カ国4大学に6名の交換留学生と1名の日本語ティーチングアシスタントを派遣しました。「個人研修奨学金」では、インドネシア、タイ、インドなどのアジア諸国とドイツ、フランス、オーストリア、スペインなどのユーロ加盟国で13名の学生が現地研修を行いました。近年では、海外在住の卒業生が在学学生を招待して、現地との交流を深め見聞を広めさせる在住OB訪問プログラムも実施しており、今年度はロサンゼルスと香港にそれぞれ2名から3名の学生を派遣しました。



長期研修プログラム  
スペイン/サラマンカ大学



短期研修プログラム  
アメリカ/ポートランド州立大学

## (2) 外国人留学生の受け入れ

平28年度は、全在学生の約一割にあたる1,007名が、留学ビザによる外国人留学生として、学部、大学院、留学生別科に在籍しています。国別在籍者数としては、中国に次いでベトナムが在籍者数で第二位となり、台湾、韓国を凌ぐようになりました。マレーシア、タイ、インドネシアなど、他のアセアン諸国からの留学生も増加しており、今後も多くの国々から優秀な留学生を受け入れるよう募集活動の強化を図ります。

## (3) 日本語教育への取り組み

本学は、50年余りにわたる日本語教育の実践によって多くの知見を得てきましたが、更なる日本語教育の普及と促進に取り組むことを目的に、日本語教育研究所による「日本語教育プログラム」として再編しました。このプログラムは、長期、短期で海外の教育機関より日本語研修学生を受け入れる「日本語研修プログラム」、現地在住の外国人日本語教師を対象とした「日本語教授法プログラム」、マレーシア政府が実施する日本高等教育プログラムを支援する「日本留学プログラム」から構成されています。

「日本語研修プログラム」では、韓国の慶熙大学校や台湾の東呉大学、タイのカセサート大学、ナレースワン大学、中国の上海商学院から研修生を受け入れました。

「日本語教授法プログラム」では、タイのナレースワン大学とミャンマーのヤンゴン外国語大学において日本語教育研修会を開催しました。特に、ナレースワン大学においては、現地中等教育教員向けの取り組みが、日タイ修好130周年記念事業に認定されました。

また、中国国家外国専門家局からは、毎年6名の日本語教師を受け入れて3ヶ月の日本語教授法や日本文化研究を中心とした研修を実施しており、今年度で交流30周年を迎えることとなりました。

マレーシア日本高等教育プログラム(MJHEP)は、日本政府のODA(政府開発援助)事業として実施された現地教育の実績をもとに、継続して現地日本語教育に携わっており、現地で教育を受けたマレーシア人学生が、日本国内の22の国公私立の大学に編入しています。

インドネシアでは、元日本留学生協会が運営するダルマプルサダ大学において、「ものづくり」人材育成支援事業としてのCAD及びCAD日本語の集中講義を実施しています。

この他にも台湾とインドネシアでは、日本語スピーチコンテストや日本語弁論大会を共催して、現地の日本語教育の普及と発展に努めており、優勝者を日本に招待するなど活発な交流活動を展開しています。

ベトナムでは、日本政府の国家事業として日越大学大学院が昨年開学しており、本学は公共政策、社会基盤および日本語教育の各分野を支援しています。



タイ・ナレースワン大学で行われた日本語教育研修会  
(日本語教師のための講習会) 参加者



マレーシア・ダルマプルサダ大学で行った  
「CAD集中講義」

## ○拓殖大学北海道短期大学

### 1. 教育研究活動の状況

短期大学をめぐる環境はますます厳しくなっていますが、その中で本学は、各学科ともその教育目的を遂行するために必要な実践力と人間力の育成を重視した教育を実施しております。学生たちも少人数教育の良さを活かしながら、日々の勉強その他の活動に熱心に取り組んでおり、卒業生のアンケート調査での満足度も高い結果が出ています。

しかしながら本学は平成17年度以来収容定員未達の状況が続いており、この状況を打開し地の利を活かした真

に魅力的な短期大学を実現するために、平成26年度以降抜本的な改革を実施することとし、学科再編成とカリキュラム更新に関わる認可を、平成25年10月文部科学省並びに厚生労働省から得ることができました。平成28年度の本学の管理運営に当たっては、改革の平年度化2年目にふさわしい教育内容とするように努めてまいりました。各学科の活動状況の概要は以下のとおりです。

### (1) 農学ビジネス学科環境農学コース

農学ビジネス学科環境農学コースは、環境保全型農業を基盤とした実学重視の教育を実施し、新しい時代の農業を担うにふさわしい人材を育成するとともに、地域経済を創造・発展させる人材を育成しています。2年間という短い修学期間ではありますが、教員の熱心な指導により卒業研究の内容等も充実し、農業や地域経済において即戦力となる教育を施しています。卒業研究に関しては、毎年2月に2年生全員がゼミ成果発表会を公開の形で行っており、本年度も本学内外の人々から高い評価を得ました。

本コースでは、従前より社会人受け入れには積極的に対応していますが、加えて平成21年度からは北海道高等学校長協会農業部会と提携し、高校教員を対象とした農業教育実技講習会を本学で継続開催すると共に、高等学校の農業実習を本学で実施するなど、高大連携を一層堅固なものとするべく展開中です。また、本年度は改革の内容に沿って、食品加工や流通販売等を視野に入れたカリキュラム編成を行っています。



農業実習風景

### (2) 農学ビジネス学科地域振興ビジネスコース

農学ビジネス学科地域振興ビジネスコースには首都圏出身の学生が数多く在籍していますが、2年間の厳しい北国での生活を通じて人間的にたくましく成長し、ほとんどの学生が拓殖大学はじめ希望の大学に編入学しています。平成19年度までの在籍学生は拓殖大学の商学部と政経学部編入学できましたが、平成20年度からは従来の2学部に加えて国際学部にも編入学できるようになり、進路選択の幅が広がりました。この編入学希望者に対する行き届いた教育は引き続き維持していますが、年々厳しさを増す学生募集の状況を考慮して、一昨年度からは編入学のみに偏らず本学を卒業して直接道内をはじめ地域経済の振興に寄与できる人材も積極的に育成しています。

なお、一昨年度より改革の趣旨に沿って、地域経済の振興に視点を置き、北空知周辺の町々をフィールドに産官学が協働して地域振興を行うモデルを体系的に学んでいます。地域社会の活性化に貢献できる人材の養成を目指す「地域プロジェクト」や地域活動に積極的に参画する「地域特別演習」などの科目を新たに設けました。



拓大コラボ弁当販売

また学生募集対策の一環として、平成19年度から外国人留学生を積極的に受け入れています。中国など近隣諸国との厳しい国際情勢を反映して近年の留学生数は減少していましたが、近年は再び増えて28年度は17名の留学生（中国16名、インドネシア1名）が在籍しております。さいわい深川市民の暖かい支援もあって、留学生たちは新しい環境にとけこみ熱心に勉学に励んでおり、昨春に

卒業した留学生も、拓殖大学を筆頭にそれぞれの編入先大学で勉学に勤めています。

平成25年度から学生の発意による卒業制作発表会が実施されていますが、本年度も外部に公開して開催されました。

### (3) 保育学科

保育学科では、学内外の充実した指導陣により、「感動体験こそ教育の原点」を基本理念に他大学では真似のできない特色ある教育活動を展開しており、その評価は年々高まっています。

本年度のミュージカル公演は33回目を迎え、深川市で2日間に亘って開催しましたが、両日共に満員の来場者がありました。本年度の演目「いつまでも忘れないから」は再演ですが、例年にも優る盛り上がりを見せ、大成功の裡に終了しました。なお、一昨年度ミュージカル公演については、一昨年6月にNHK地上波総合チャンネルでド

キュメンタリー番組が全国放送されました。

保育学科に在籍する学生の出身地は旭川市を中心に全道に広がっており、卒業後は道内外の各地で、保育士や幼稚園教諭として活躍しています。一昨年度からは新たに幼児音楽教育コースを設けるなど、その特色をさらに強化しております。



第33回ミュージカル公演

## 2. 拓殖大学との連携

### (1) 教育研究関係

本学では、平成20年度以降、拓殖大学学部との間でさまざまな連携プログラムを実施しています。具体的には、

- ① 政経学部「環境配慮型CSR対応教育プログラム」授業として文京キャンパスへ本学農学ビジネス学科開講科目を配信して遠隔授業を実施
- ② 国際学部の教育GP「文系学生のグローバル農業人育成」事業として同学部農業総合コースの運営に協力。平成24年度から、同学部農業総合コース3年生の1年間または半年間の研修受入を開始
- ③ 学友会の支援により、本学学生10名が毎年拓殖大学紅陵祭に参加
- ④ 学友会の支援により、学部学生10名が毎年本学「拓大ミュージカル」公演を観賞
- ⑤ 政経学部の海外における「国際環境演習」に本学学生が参加
- ⑥ 国際学部の海外短期研修に本学学生が参加

等の連携プログラムです。

これらのプログラムによって大学と本学の学生のみならず教職員の交流も活発化し、相乗効果をもたらしております。今後も法人全体の発展を期して、大学との連携強化を推進してまいります。

### (2) 北海道研修所

拓殖大学北海道研修所は、平成20年8月に旧深川農業高校跡地を北海道教育庁から無償貸与を受け、平成22年度中に北海道教育庁との有償譲渡協議がまとまり、研修所の土地・建物等一式を法人として購入し登記移転も完了しました。現在、最大90名の収容が可能であり、圃場の整備・活用も順次行っています。

本年度も、国際学部長期研修生の利用をはじめ、政経学部・国際学部等のゼミ合宿等に、幅広く利用されています。また、本年度も研修所第一農場で生産した「ソバ」をはじめ、一昨年度から作付けを開始した第二農場（水田）で収穫した白米も大学の学生食堂に卸し、低価格で提供して貰いました。なお、「白米」は引き続き東日本大震災の被災地に支援米として贈呈しております。

## 3. 地域との連携

本学は地域と共に発展する大学として、あらゆる機会を通じて深川市民との交流に努めています。本年度も、今や伝統的な講座や行事となった「農業セミナー」「農場公開デー」「保育セミナー」を深川市民など地域の人々に広く開放しております。また、「深川夏まつりしゃんしゃん傘踊り」「ふかがわ氷雪まつり雪像コンクール」「チャレンジデー」「ふかがわ街ぶら」などには単に参加するだけでなく、事務局や企画部門においても学生が活躍しています。他にも、本学教員は北海道内で開催される各種の公開講座等に講師として招かれ、地域の教育活動にも貢献するなど、深川市の地域づくり、国際交流事業などにおいても指導的役割を果たしております。そのうち、深川市教育委員会の主催による「深川市民公開講座」では、本学から5人の教員がそれぞれの専門分野をテーマとして講義を行っています。

また、大学と深川市のジョイントとして、平成20年度から実施している拓殖大学工学部教員による「もの作り教室」を本年度も市内中学校で開催しました。

産官学連携による成果として、本学で育種された「芽生さくらむらさき」を利用した黒米どぶろく「紫穂の雫」が本学、深川振興公社、酒造メーカー等の連携によって商品化され、平成24年度北海道新技術・新製品開発賞の食品部門において「奨励賞」を受賞しました。平成25年12月には、「芽生さくらむらさき」の種子販売を開始し、地元農家等から好評を博しています。

なお、深川市からは、引き続き学生の就学支援等に対する財政支援を頂いております。

#### 4. 「第69代横綱白鵬関研究」の公開

平成24年10月にモンゴル原産シーベリーの栽培を契機に第69代横綱白鵬翔関と本学との交流が芽生え、同時期に白鵬関が本学を訪問した際、白鵬関は本学女子バスケットボール部の名誉監督に就任しました。また、白鵬関は平成25年6月に拓殖大学を訪問し客員教授に就任しましたが、そのときの記者会見において、本学が拓殖大学と共同で「第69代白鵬関研究」を行うことを承諾しました。これを契機に、本学と拓殖大学の教授6名が研究を重ね、平成28年7月に研究を終了し、その成果を本学のホームページに公開しました。

#### 5. 創立50周年記念事業関係

##### (1) 創立50周年記念企画特別講演の開催

平成28年7月8日に、本学創立50周年を記念する特別企画として、日本ハム株式会社取締役専務執行役員海外事業本部長（元北海道日本ハムファイターズ・オーナー）大社啓二氏を迎えて、特別講演「北海道日本ハムファイターズの挑戦 - 地域共生のマネジメント -」を深川市文化交流ホールで開催しました。

講演では、企業球団から地域球団となった日本ハムファイターズがいかにかに地域との共生を図っているか、スポーツがもたらす「身体を育む」「食を育む」「環境を育む」こと、スポーツコミュニティのパイオニアである北海道モデルの開発などについて、熱く語っていただきました。

##### (2) 創立50周年記念式典祝賀会の開催

本学は本年度創立50周年を迎えましたが、平成28年11月5日、本学において創立50周年記念式典を開催いたしました。式典の会場には350名を超える参列者があり、理事長式辞、学長挨拶の後、辻北海道副知事（知事代理）、山下深川市長にご挨拶をいただきました。式典終了後、学内の別会場において祝賀会が催され、釣部北海道議会議員の祝辞のあと、長年にわたって本学発展のために尽くされた元本学後援会長芳賀昭雄氏に対し、理事長より感謝状が贈呈されました。



福田理事長 祝辞



篠塚学長 挨拶

##### (3) 本学「五十年史」の刊行

本学創立50周年を迎えるに当たり、本学内に記念誌編集部会を設け、「五十年史」刊行のための編纂作業を進めてきました。その結果、平成29年3月15日に本学「五十年史」を刊行するに至りました。

本文は、「沿革編」「資料編」「年表編」に分かれ、それぞれ本学の50年の歩みが辿れるように編集されています。「沿革編」では、本学が厳しい風雪に耐えながらしっかりと前を向いて歩みを進めてきた足跡を記述しています。「資料編」と「年表編」では、後年においても資料価値が損なわれないように留意して内容を精査しました。

#### 6. 卒業生の動向

去る3月16日に卒業式を行い、農学ビジネス学科97名、保育学科62名、計159名の学生を送り出しました（9名の留学生および12名の社会人学生を含む）。

大学への編入学状況は、拓殖大学36名（商学部17名、政経学部10名、国際学部9名）、他大学への3年編入学8名です。他には、農業大学校、専門学校への入学、海外での農業研修等の実績があります。

就職希望者は100名で、そのうち内定者は99名（就職決定率は99%、前年度最終100%）です。厳しい

社会情勢の下でこの数字を得られたことは、就職指導室をはじめとする教職員のキャリア指導の成果と言えます。

## 7. 学生募集の状況

平成29年度の学生募集については、志願者数229名（前年度225名）で、農学ビジネス学科が139名（定員150名、うち環境農学コース54名、地域振興ビジネスコース85名、前年度125名）、保育学科が55名（定員80名、前年度61名）。合計で194名（定員230名、前年度186名）が入学し、定員充足率は84.4%（前年度80.9%）となりました。

## 8. 今後の展望

本学の最大の課題は学生の確保にあります。入試広報委員会を中心に戦略を立て、すべての教員・事務職員が一体となって学生募集活動を展開していますが、学生の確保は容易ではなく、非常に困難な状況にあります。このことから、受験生をはじめ保護者・高校関係者から見て、より魅力ある大学、選ばれる大学となるよう、進路の多様性を柱としたカリキュラム改革を図り、学校法人拓殖大学の決定を受けて26年度から抜本的な改革を実施いたしました。従って、一昨年度より学生募集活動は、改革に基づく新学科編成と新カリキュラム体系を前提に実施しています。同時に、現在の枠組みにおいても教育内容の質を維持しつつも経費の洗い直しを行い、人件費支出の抑制に努めるなど、財務体質の改善を図っております。

本学は昭和41年に北海道深川市において創立され、地域とともに歩む大学として、本年度50周年を迎えることができました。本学教職員は、これまでの実績から多くの教訓を引き出し、次なる半世紀に向けて歩みを進めてまいります。地域とともに歩む短期大学として時代の要請に応えながら、引き続き多くの有為な人材を送り出すことこそが、これまで本学をご支援くださったあらゆる方々のご恩に報いる道であると確信しています。

今後とも、法人との連携・調整を図りつつ、迅速な改革と教育活動の充実に努め、生き残りをかけ、全力をあげて学生募集に力を入れてまいります。

## ○拓殖大学第一高等学校

本校の教育方針は、「心身共に健全で、よく勉強し、素直で思いやりある青年を育成する」です。この方針のとおり、明朗にして闊達、素直で逞しい、マナーの良い生徒ばかりが本校で学んでいます。今年度は、これを踏まえ、更なる高みへの礎を築くための一歩となるよう努めております。

### はじめに

今年度の新入生は、412名でした。2年生287名、3年生535名を加え全校生徒1,234名。37クラス（1年生12、2年生9、3年生16）で新学期を開始。全学年1クラス的人数は、約36名となり、今年度も少人数教育が実現しました。

4月7日に入学式を行いました。オリエンテーションキャンプは、山梨県富士河口湖町西湖「ホテル光風閣くわるび」において、4月8日から2泊3日の日程で実施しました。

2年生の修学旅行は、多くの国や地域の中から自分で選び、学ぶ機会を持てるように平成22年度から修学旅行の分散選択制を採用しています。本年度は、3月6日から13日の間に281名が参加し、台湾、マレーシア・シンガポール、オーストラリアにて実施いたしました。

第68回卒業式が3月3日に行われ、533名（男子230名、女子303名）が、巣立っていきました。本校の卒業生総数は、22,826名となりました。

## 1. 新学習指導要領

平成25年度の新学習指導要領実施以降、新カリキュラムの導入に伴い、環境整備（ハード面の改善、改革）や教学面（ソフト）共により充実させております。

学習指導要録の電子化が課題になっていましたが、平成26年度から学年進行によって取り組んだ結果、当初の計画どおり平成28年度で完成しました。

## 2. 学校行事等の進化

生徒が、元気で学校行事やクラブ活動に取り組んでいる学校は、学業、とりわけ進学実績が上がると言われており、本校でも学校行事に力を入れて運営しております。

平成28年5月31日「昭和公園陸上競技場」において、体育祭を実施いたしました。保護者の参観は、平日にも関わらず約700名でした。

また、本年2月1日に「八王子オリンパスホール」に行った「合唱コンクール」にも約600名の保護者の方々に鑑賞して頂きました。「マラソン大会」は、1月24日に「昭和記念公園」において行われ、参加した全員の生徒が笑顔でゴールしました。



大玉ころがし



騎馬戦



リレー

## 3. 入学試験

平成29年度（入試）の出願者総数は、2,180名となりました。なお、本年度よりWEBによる出願を行い（一般受験出願者の約25%が利用）、次年度に向けて更に利用が増えるよう、取り組んでまいります。

## 4. 進路状況

生徒の4年制大学への受験志向が非常に高く、今年度の3年生のセンター試験受験率は、95.1%となりました。

今年度の大学合格者は、拓殖大学13名、この内の1名が奨学生として進学し、国公立30名、早慶上智理科大学や他の私立大学と合わせて、延べ1,634名となりました。特進コースでは、中国上海外国語大学に合格した生徒がおりました。

次年度以降も生徒が希望する大学へ合格できるよう教育の充実に努めてまいります。

## 5. 国際教育・国際理解

英語の重要性を認識し、ネイティブ教員によるヒヤリング、スピーキングを身につけさせたいと考え、英語運用能力をより高めることを目的に全学年を対象にネイティブ教員による授業を実施する他、あらゆる面でネイティブ教員を活用するため常駐させています。

さらに、本年度も東京都が推進しているJETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）「語学指導を行う外国青年招致事業の略で、地方自治体が任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業」で、ネイティブ教員を受け入れています。

姉妹校のニュージーランド公立ワイマテ高校の短期語学研修に生徒16名が夏季休暇を利用し、3週間ホームステイしながら英語力の強化と異文化体験に努め、成果をあげています。なお、本年度は、5月28日から6月11日までの2週間にわたりワイマテ高校から6名の留学生と教頭先生が来日し、本校の生徒やOBのお宅にホームステイし、生徒と一緒に登校し、日本語や他の授業科目を体験し、浅草や箱根などの観光地を訪れるなど、日本文化も体験しました。



シェイ教頭先生挨拶



お別れ会

本年度、「ターム留学」を実施しました。これは、短期の語学研修とは異なり、オーストラリアのアデレードにおいて、2ヶ月間（7月22日～9月27日）の語学学習をホームステイをしながら行う制度で、1年生3名が参加しました。留学先は、Reynella East College と Aberfoyle Park High School の公立高校でした。

本校では、中国語とスペイン語を50年余前から開設しており、第2外国語についても力を入れております。平成23年度から「東京韓国総合教育院」と提携して、課外授業として「韓国語講座」を開設しています。

## 6. 総合学習

総合学習の一環として1年生全員が応募する「税に関する作文コンクール」（国税庁主催）では、2名の生徒が優れた作文に贈られる「立川税務署長賞」に選ばれ、署長さんが来校され、賞状と記念品が授与されました。

さらに、拓殖大学が主催する「高校生のためのアジアの言語と文化」に今年度も4名の生徒が参加しました。また、第18回後藤新平・新渡戸稲造記念作文コンクールに応募し、2名が入選しました。拓殖大学工学部主催の「オレンジカップ」においても、1名が「審査員特別賞」を受賞し、2名が入選しました。

NPO法人仕事への架け橋が主宰する「私のしごと」作文コンクールに応募し、生徒1名が入選しました。

公職選挙法の改正により、選挙権年齢が18歳に引き下げられました。そこで、7月8日に「主権者教育」を本校の1、2年生を対象に体育館で実施しました。

平成28年度の修学旅行は、台湾、マレーシア・シンガポール、オーストラリアの3コースですが、拓殖大学には、これらの国や地域を専門に研究する教員が多数おり、これに携わる教員を本校へ派遣して頂き、その国や地域の歴史、文化、経済などについて勉強し、予備知識を得ることによって、修学（教育）旅行がなおよそ一層、興味深く、国際理解を高めるものとなりました。

また大学とも連携して講座等を実施しました。

- ・総長講話 テーマ「世界の動きと明日の生き方」拓殖大学 総長 森本 敏 氏
- ・国際教養講座 テーマ「日本と朝鮮半島について考える」

「めぐみ」（アニメーション版）を上映した後、講演を行いました。

拓殖大学 海外事情研究所 教授 荒木 和博 氏

- ・国際交流「拓殖大学国際学部の留学生との交流」

拓殖大学 国際学部 教授 福田 恵子 氏



総長講話



国際教養講座



国際交流

## 7. 教科指導

教科指導では、成績評価等に基づいたクラス編成（文理選択、文系受験クラス、特進コースへの編入等）によって生徒の希望や学力に合うクラス編成や授業展開により学力向上に成果を挙げています。また、英語検定、漢字検定、情報関連の検定、大学受験用模擬試験などの外部試験の活用と奨励による実力養成にも努め、英語、情報、作文指導などの科目では、外部講師による講習等を行う体制を整えています。

加えて、提携する「駿台予備校」の授業を利用したサテライト教室も玉川上水校舎開設時から行い、多くの生徒が利用しています。

さらに、今年度で3年目を迎えた「早慶外語ゼミ」の講師による講座も校内（学校内学習塾）で実施しました。



## 8. 生活指導

高校教育に大切なことは、「知識の教育」「技能修得の教育」はもとよりですが、「態度の教育」を充実させ、人として、ひとの役に立ち、かつ社会の役に立つ志ある「自立した人間」を作っていくことが、とりわけ重要なことと考えています。

生活指導は、常日頃から挨拶の励行や制服の着こなし、自分の持ち物は、自分でしっかり管理する、頭髪、身だしなみに重点を置いています。通学時の電車内でのマナー指導や注意も行っています。今年は特に登下校時の「右側通行」の励行を徹底して行いました。

また、自転車で通学する生徒を対象に東大と警察署交通課による「自転車安全講習会」や北多摩西部消防署予防課と連携して避難訓練を実施した他、地域で取り組む 防犯、防災、交通安全についても、北多摩西部消防署及び東大と警察署と連携しての訓練とPRに積極的に協力しています。



自転車安全講習会



避難訓練

## 9. クラブ活動

平成17年度に文武両道を旨とし、礼節を保ち、理性と忍耐を持って、いかなることがあってもいじめ、体罰は排除することを旨とする「拓大―高部員憲章」を制定し、常日頃からこれを遵守することを教職員、生徒に徹底しておりますが、更に学校の課外活動の位置付けは、クラブ活動の顧問のみにその責任を負わせる体制を改め、組織的に取り組むため「クラブ推進委員会」を充実させ、全校協力体制でクラブ活動の健全な運営、指導にしっかり当たるようにしました。

## 10. 東日本大震災への義捐金

・ソフキャラ「たくもん」で義捐金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、今なお不自由な生活を余儀なくされている方々に対し、義捐金と言う形で東北に思いを伝えたいと考え、「たくもん」を生徒、保護者、校友会、後援会、教職員等にご寄付を呼びかけ、ご賛同を得た方々に「たくもん」を頒布いたしました。

拓殖大学と震災復興支援協定を結んでいる釜石市において、平成28年5月6日から8日に実施された拓殖大学の学生が取り組む現地でのボランティア活動に本校の生徒10名も参加させて頂きました。同様に8月4日から6日に実施された同活動に本校の生徒8名が参加いたしました。

さらに、今後も新入生や保護者にその主旨とご寄付を呼びかけると共に、引き続きボランティア活動を体験させたいと考え、大学と連携して継続してまいります。

## 11. 教員研修・表彰

(1) 教員研修は、教師力向上にとって重要であり、本校では積極的に私立中高協会教育研究所の研修を中心に諸々の研修会に参加を促し、教員会議でその都度、報告会を行っています。

また、校内においても「新任教員研修」「進研模試の結果分析と各学校の学力向上に対する取り組みについて」や学校医による「熱中症」などの健康に関わる研修を実施し、教育、指導に反映しています。

特に本年度は、12月22日に15名の教員が「上級救命講習」を受講し、上級救命技能認定者が33名となり、

東京消防庁より「救命講習受講優良証」を頂きました。



上級救命講習



救命講習受講優良証

(2) 黒川佳司郎教諭が、一般財団法人東京私立中学高等学校協会から平成28年度優秀教員表彰を受賞しました。

## 1 2. 高大連携（グローバル人材の育成）

大学の附属高校として受験勉強だけでなく、ゆったりした教育も必要であることと併せて海外留学を視野に入れたグローバル人材育成の推進など、新たな国際系コースの設置について検討しております。

本校には、能力が高く、素直な生徒が、教育熱心で生徒思いの教員に支えられて伸び伸びと元気に教育・指導を受けています。これを踏まえて、拓大一高らしいグローバルな人材を育成するため、これまでになかった教育方法やそのカリキュラムを模索し、語学力、コミュニケーション力、自国の歴史・文化を知り、表現力豊かで、教養を兼ね備え、体力も精神力もタフさを誇り、利他の心を理解し、これらを実行できる大きな人間を育成してまいります。

## 1 3. 環境整備

### ・グラウンド、テニスコートの人工芝敷設工事

本校は平成16年に現在の玉川上水へ移転して以来13年になり、この間、土のグラウンドを使用してきましたが、グラウンドの性質上、特に冬場の霜や雪に大きな影響を受け、復旧にも時間を要し、グラウンドとして使用できない部分が生じるなど授業やクラブ活動にも支障をきたしておりました。一方で、近隣の環境も変化して住宅街になったこともあり、土特有の砂塵も問題となりつつあることから、早い時期に人工芝敷設を実施することにより、これらの問題を早急に解決するとともに、なお一層教育環境を整備してより魅力ある安全で安心な学校づくりに努め、他校に負けない生徒募集力を確立するために、グラウンド、テニスコートの人工芝敷設工事をおこないました。



グラウンド（ノンフィル人工芝）



テニスコート（砂利入り人工芝）

## 1 4. 今後の取り組み等

生徒一人ひとりを大切にして、本校に通う生徒がここで良かった、卒業して良かった、保護者も子供を入学させて良かった、通わせて良かったと思ってくれる学校でありたいと願っています。今後も「拓大一高らしさ」をより鮮明にし、かつ「学校が安心・安全の場」として環境と教学の両面をきちんと整備することが肝要であると考え、教職員一致して本校の一層の進化、充実に努めてまいります。

## 【平成28年度事業概要】

### ◆はじめに

平成27年9月24日開催の「平成27年度第7回理事会」において、平成27年度事業計画策定に関する件が承認されました。承認された内容は、「平成28年度法人運営の基本方針について」となっております。この基本方針等を受け、平成28年度事業計画策定の具体的な方向性及び予算編成における基本的事項が「平成28年度予算編成にあたって」にて示されました。予算編成にあたっては、創立120周年に向けて、各設置校の発展を図るため、既存事業の見直し、費用対効果の妥当性・適切性など多岐にわたり検証しました。予算編成における取り組みとして、継続事業（経常的支出）については、各予算単位毎に当年度予算額（平成27年度）のマイナス2%を上限に策定しました。なお、2020年に向けて本学が向かうべき大学教育全体の将来像として「拓殖大学教育ルネサンス2020—グランドデザイナー—」を策定し、このビジョンをもとに、全学体制で新たな教育の展開を推進していくとともに、引き続き学生募集対応、就職支援対応等についても優先的に実行することとし、具体的な事業内容は、後述の「平成28年度事業概要」に示すとおりです。

## 1. 平成28年度法人運営の基本方針について（理事長）

### (1) 時代認識

21世紀に入り、早15年が経過した。この間、国際社会は経済などのグローバル化が進展するなか、領土や宗教・歴史問題などによる地域紛争や対立が増殖し、世界の平和と安全に不安を与えている。

一方、国内に目を転ずれば、少子高齢化社会の中で活力ある経済や企業活動、グローバル化への対応、地域社会の振興などわが国の将来に係わる喫緊の重要課題が山積している。

また、大学を取り巻く環境においても、国内の18歳人口は2018年以降に減少傾向が加速し、2031年からは100万人を下回る見通しである。この様な状況下で、文部科学省の入学者数の抑制政策により大学はこれまで経験したことのない厳しい時代を迎えることとなった。

### (2) 大学の社会的責任と本学の使命

わが国は、いわゆる「少子高齢化社会」に伴う諸問題を抱えるなか、加速するグローバル化への対応が遅れていると言われている。

わが国には明治維新（1868年）以来アジアの国々に先駆け西洋先進国に学び、今日の「近代社会」を構築してきた歴史がある。そして、その担い手となった人材を養成してきたのが、高等教育機関としての「大学」である。

今日、日本の大学はこの歴史に学び、そのポテンシャルを発揮して、わが国の抱える諸問題の解決に積極的に取り組み、明るい未来社会構築の担い手となる公共心に富んだ人材を育成する社会的責任を課せられている。

このような時代にあって、本学は1900年に台湾協会学校として創立され、これまで海外で活躍できる人材、現地の人々と共に汗を流し、地域の福祉と発展に貢献できる「拓殖人材」を輩出してきた。本学関係者はその今日的存在価値と使命をしっかりと再確認し、その具体的教育事業を展開しなければならない。

### (3) 本執行部の取り組むべき課題

2000年の創立100周年以来取り組んできた「拓殖大学ルネサンス事業」としての文京キャンパス整備事業も本年3月末で完了した。

本年4月からはこの「時代認識」と「大学の社会的責任と本学の使命」に基づき、新たに「拓殖大学教育ルネサンス2020推進本部」を立ち上げ、5年後の創立120周年に向けて「教育ルネサンスグランドデザイナー」に基づく教学改革及び「拓殖人材育成広報プロジェクト」と「国際協力研究機構」の充実を推進して、本学および本法人の未来構築をはからなければならない。そのためには何よりもその裏付けとなる財政基盤の確立と充実が不可欠である。

特に文部科学省による入学者数の抑制政策は、私学にとっての死活問題であり、法人としてはこの課題も含め、引き続き「中期財政計画策定部会」を中心に検討を進め、その達成をはかる。

## 2. 平成28年度予算編成にあたって

### (1) 基本的考え方

- ① 本法人の現在保有している限られた資産（人的財産・歴史的財産・土地・建物）を最大限に有効活用して、各設置校の発展を図るために、全ての事業について費用対効果を原則とする。
- ② 予算編成にあたっては、文部科学省による入学者数の抑制強化や、消費税増税による影響等を充分勘案し、今後一層財政基盤の充実・安定を計るべく事業計画を策定することとする。
- ③ 特に大学においては、2018年以後の更なる18歳人口の減少を踏まえ、物件費及び人件費の抑制に努めることとする。
- ④ 諸事業の取り組みにあたっては、特に入口となる学生募集力と出口である就職力をあげるために、その基となる教育の質と研究力の向上、及び学生生活の充実等の強化に繋がるように十分配慮し策定することとする。
- ⑤ 平成28年度事業計画（予算）は、教育・研究関連事業への重点配分を原則とするが、従前の事業内容については徹底した見直しを図り、新規・継続事業の区別無く総合的に比較検討し策定することとする。
- ⑥ 事務局各部長は所属各課の平成26年度の決算結果及び平成27年9月までの事業評価を総括し、平成28年度事業計画（予算）策定にあたっては、部単位を基本とし、以下の通りとする。
  - (1) 新規事業については、重点施策に基づく事業を優先し、別途事務局長に申請すること。
  - (2) 継続事業（経常的支出）については、入学者数の抑制強化による減収を勘案し、平成27年度当初予算の2%減とする。

### (2) 重点施策事項

#### ① キャンパス再編後の将来への取り組み

平成26年4月に設置した「キャンパス再生教学経営会議」を引き継ぎ、新たに「拓殖大学教育ルネサンス2020推進本部」を立ち上げるとともに、引き続き今後の財政の安定化を図ることを前提とする「中期財政計画策定部会」を展開して、中・長期的な管理運営に取り組んできた。

平成28年度は以下の基本方針に基づき各部会が策定する事項を重点施策とする。

#### (1) 「八王子国際キャンパス」について

- ・ 八王子国際キャンパス構築に向けた3学部（外国語学部、工学部、国際学部）の教育連携と施設の充実
- ・ 工学部の産学連携による活性化
- ・ 第一高等学校及び近隣高等学校との高大接続・連携の促進
- ・ 体育学生の教育支援と強化充実
- ・ 八王子市及び多摩地区との地域連携

#### (2) 「文京キャンパス」について

- ・ 商学部、政経学部の特色あるカリキュラム等の検討

#### (3) 「第一高等学校」について

- ・ 八王子国際キャンパス内への新たな展開及び特色あるカリキュラム編成を検討

#### (4) 「中期財政計画の策定」について

- ・ 18歳人口の更なる減少を踏まえた平成28年度以降の収入予測の策定と4ヶ年ごとの財政見通しの確立と諸施策の検討

- ② グローバル人材育成強化（外国人留学生関連も含む。）の各業務の充実強化と新たな施策を展開する。
- ③ 就職に強い大学を目指し、従来の業務強化に加え、キャリア教育、企業開拓等の強化充実を図る。
- ④ 課外活動における学生の自主的諸活動の支援を図り、本学学生の規律と連帯感並びに進取の気概を醸成する。
- ⑤ 手厚く充実した学生教育を展開し、留年者や途中退学者の減少を図る。
- ⑥ 公益財団法人「大学基準協会」の認証評価の結果を踏まえ、引き続き全学的に改革・改善に取り組む。
- ⑦ 東日本大震災及び福島原発事故に関わる被災学生の学費、生活等につき、引き続きその支援を図る。
- ⑧ 北海道短期大学は、新たな学科編成による教育の充実及び学生募集力の向上を図る。
- ⑨ 第一高等学校については高大連携を進めるためにも従来以上に法人との連携を深め、その向上発展を図る。

### 3. 平成28年度事業概要

平成28年度重点施策に基づき実施した新規事業は以下のとおりで、事業目的別に区分しています。

#### (1) 拓殖大学教育ルネサンス2020 4億747万円

##### ◎八王子国際キャンパス整備事業

- ① 八王子A館100人教室AV設備更新
- ② 八王子A館50人教室・ゼミ室PC更新
- ③ 八王子A館CALL教室更新
- ④ 八王子A館1～5階照明器具更新工事
- ⑤ 八王子工学部棟2階PC室2リプレース
- ⑥ 八王子工学部棟エレクトロニクス実験室1・2什器、備品更新
- ⑦ 八王子工学部棟2階PC室2・エレクトロニクス実験室2空調機設置
- ⑧ 八王子工学部棟3階324・329実験室空調機更新
- ⑨ 八王子図書館閲覧フロアリニューアル工事
- ⑩ 麗澤会館外壁補修工事
- ⑪ ログハウスウッドデッキ修繕工事
- ⑫ 八王子管理研究棟4・7階研究室・廊下改修工事
- ⑬ 八王子管理研究棟4・7階研究室・廊下改修工事に伴う引越関連費用等
- ⑭ 八王子購買会リニューアル工事

##### ◎教育ルネサンスプロジェクト

「英語力の強化・向上」、「実践的な職業教育の充実」、「ゼミナール教育の充実と強化」

##### ◎2020 TAKUSHOKU NEW ORANGE PROJECT

- ① グローバル人材育成のための国際交流や海外研修、留学生教育の推進強化  
(国際交流サロン「オレンジサロン」の開設、国際交流日帰り研修他)
- ② 学生生活充実のための支援活動  
(被災地復興ボランティア他)
- ③ 就職活動やキャリア教育に関するサポート活動  
(企業取材向けマナー講座他)
- ④ スポーツ振興の推進～東京オリンピック・パラリンピックに向けて～  
(スポーツオープンキャンパスの実施、スポーツフォーラムの開催他)
- ⑤ 女子学生満足度向上のための諸活動  
(OMOTENASHI T-girls シーズンイベントの開催、女子トイレ改修他)
- ⑥ 広報活動等

##### ◎その他

- ① 文京C館地下1階マルチメディア設備保守
- ② 文京E館教室マルチメディア設備保守
- ③ 文京図書館可動式書架等保守
- ④ 留学生別科視聴覚設備更新
- ⑤ 商学部インターカルチャー研修(台湾)の実施

**(2) 学生支援関連 1, 540万円**

- ① 熊本地震被災学生奨学支援
- ② 企業情報ファイル購入
- ③ 就職学生相談環境整備
- ④ 文京留学生寮耐震補強工事
- ⑤ 八王子第一体育館武道場腰壁張替
- ⑥ 八王子第一体育館柔道場畳交換
- ⑦ 八王子第二体育館室内プール保温シート交換
- ⑧ 野球場カーテンネット式防球ネット修繕

**(3) その他の施設・設備関連 1億2,624万円**

- ① 文京旧H館跡地外構整備工事
- ② 文京E・H館維持管理経費
- ③ 国際教育会館万年堀取替工事
- ④ 八王子工学部棟南側屋上防水工事
- ⑤ 八王子図書館非常放送設備更新
- ⑥ 麗澤会館外壁懸垂幕設置
- ⑦ 拓殖招魂社修繕工事
- ⑧ 八王子南門鉄扉（ゲート）更新
- ⑨ 八王子校内標識等修繕
- ⑩ 八王子電気設備補修
- ⑪ 八王子消火設備点検

**(4) 設置校・その他 3億1,724万円**

・大 学

- ① 拓殖大学広報DVDリニューアル
- ② 大学紹介動画「拓大1minutes」制作委託
- ③ インターネット出願システム更新及び願書処理作業の委託
- ④ 熊本地震被災志願者の入学検定料免除

・北海道短期大学)

- ① 創立50周年記念事業経費
- ② 体育館天井耐震改修工事
- ③ 農産加工実習室改修工事
- ④ 経理システム導入

・第一高等学校)

- ① グラント等人工芝敷設工事
- ② 照明制御機器更新
- ③ 火災報知器設備更新
- ④ 自動ドア補修
- ⑤ 学校行事新聞作成
- ⑥ 大型耐火金庫入替

## 【財務の概要】

### 1. 平成28年度決算の概要

平成28年度「資金収支計算書（決算）」は、法人全体で265億7,956万円となり、予算額261億6,121万円に対し4億1,834万円、1.60%の増額となりました。

「事業活動収支計算書（決算）」は、法人全体の事業活動収入計が138億6,750万円となり、予算額138億4,330万円に対し2,420万円の増額となりました。また、事業活動収入計から事業活動支出計132億3,373万円を控除した基本金組入前当年度収支差額はプラス6億3,377万円となり、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は、プラス1,708万円となりました。

「貸借対照表（平成29年3月31日現在）」は、総資産残高が684億6,380万円となり、前年度の残高に対し4億980万円の増額となりました。また、総負債残高は111億6,419万円となり、純資産残高は572億9,960万円となりました。

※以下の説明文中、拓殖大学は大学、北海道短期大学は北短、第一高等学校は一高と表記しています。

### ※計算書類（決算書）の見方について

学校法人会計は「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の主要三表（財務三表）を基本に構成され、教育・研究へ効果的に資金を提供することを目的とし、それぞれ資金収支の状況、経営状態、財政状態を表しています。また、学校法人会計の特徴として「予算主義」があります。学校法人会計は、その殆どが学生生徒等納付金収入により構成されており、支出を計画的に実行することに重点が置かれています。

1. 資金収支計算書は、資金の収入および支出の内容や期首と期末の資金の有り高を明らかにする計算書類です。支払資金の期末は、繰越支払資金＝現金預金残高として把握されます。教育研究等の諸活動に要する1年間の資金の収入・支出を表すもので、支出に対応する収入がどのような源泉から調達されているかを見ることができます。また、前受金、未収入金、未払金、前払金を計上し、資金収入調整勘定および資金支出調整勘定で調整（控除）しているため、総額としてはキャッシュフローを示しているといえます。

※尚、資金収支計算書の附属する表として、「活動区分資金収支計算書」を作成しています。この計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分け、それぞれの活動区分ごとに資金の流れを明確に把握することができます。また、この計算書は、予算対比をしていないのも特徴です。

2. 事業活動収支計算書は、学校法人の永続性を維持するため、当該年度の収支の内容および均衡の状態を明らかにすることを目的とした計算書類です。この計算書では、収支バランスを基本金（注）組入前と組入後で表示し、前者が毎年度の状況、後者が長期的な状況を表し、学校法人全体の経営状態を長短両面で把握します。尚、私立大学（学校法人）は「寄付」という概念で成り立っていることから損益の概念はなく、出資者に対する配当のため期間損益計算を重視する企業会計制度とは異なっています。

注）基本金について

学校法人会計固有の概念に基本金があります。基本金は学校法人の永続的維持のため、教育研究活動等の諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持し維持すべきものを事業活動収支計算書の事業活動収入の中から組み入れた額となります。また、基本金は次のとおり第1号基本金から第4号基本金に区分されます。

第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金：学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

3. 貸借対照表は、資金収支計算書や事業活動収支計算書が1会計年度における収支の状況、フローを表すのに対し、貸借対照表は、年度末時点の財政状態、ストックを表す計算書類であり、資産の部、負債の部、純資産の部（基本金＋繰越収支差額）の3要素から構成され、資産の運用形態とその調達源泉が示されています。

## (1) 資金収支計算書

## 資金収支計算書 (総括表)

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,518,534,000	11,262,976,566	255,557,434
手数料収入	320,671,000	350,402,804	△ 29,731,804
寄付金収入	66,325,000	85,072,655	△ 18,747,655
補助金収入	1,322,617,000	1,452,586,908	△ 129,969,908
国庫補助金収入	823,267,000	893,812,000	△ 70,545,000
地方公共団体補助金収入	499,350,000	503,431,833	△ 4,081,833
その他補助金収入	0	55,343,075	△ 55,343,075
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	198,178,000	265,151,791	△ 66,973,791
受取利息・配当金収入	9,253,000	6,320,536	2,932,464
雑収入	407,726,000	435,866,354	△ 28,140,354
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,532,608,000	2,884,449,066	△ 351,841,066
その他の収入	904,084,396	954,851,630	△ 50,767,234
資金収入調整勘定	△ 3,145,691,306	△ 3,145,025,116	△ 666,190
前年度繰越支払資金	12,026,911,432	12,026,911,432	
収入の部合計	26,161,216,522	26,579,564,626	△ 418,348,104
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,726,501,000	7,389,675,181	336,825,819
教育研究経費支出	3,555,669,000	3,225,753,438	329,915,562
管理経費支出	1,193,426,000	1,111,898,729	81,527,271
借入金等利息支出	33,218,000	33,217,080	920
借入金等返済支出	176,180,000	176,180,000	0
施設関係支出	411,903,000	323,131,494	88,771,506
設備関係支出	319,031,000	310,152,900	8,878,100
資産運用支出	615,972,000	810,204,698	△ 194,232,698
その他の支出	509,011,164	550,560,714	△ 41,549,550
予備費	( 0 )		370,000,000
資金支出調整勘定	△ 372,190,556	△ 435,334,513	63,143,957
翌年度繰越支払資金	11,622,495,914	13,084,124,905	△ 1,461,628,991
支出の部合計	26,161,216,522	26,579,564,626	△ 418,348,104

## 主な内訳

## 収入の部

- 学生生徒等納付金収入  
各設置校ともに、予算想定数の減員等により減額となりました。
- 手数料収入  
大学・一高が入学検定料収入で受験者数の増員により増額となりました。
- 寄付金収入  
北短・一高の特別寄付金収入で増額となりました。
- 補助金収入  
大学・北短が国庫補助金収入(私立大学等経常費補助金)で増額となりました。また、一高は地方公共団体補助金収入(東京都経常費補助金)、その他の補助金収入(授業料軽減助成金)で増額となりました。
- 付随事業・収益事業収入  
大学が受託事業収入で増額となりました。
- 雑収入  
大学・一高の教室貸し出しによる施設設備利用料収入で増額となりました。
- 前受金収入  
大学で予算積算方法により増額となりました。

## 支出の部

- 人件費支出  
各設置校ともに教員人件費、職員人件費等で減額となりました。
- 教育研究経費支出  
受託研究費支出等が増額となりましたが、光熱水費支出、奨学費支出、研究・調査費支出、委託費支出等で減額となりました。
- 管理経費支出  
手数料・報酬支出、保守管轄費支出等が増額となりましたが、光熱水費支出、旅費交通費支出、通信運搬費支出、広報費支出等で減額となりました。
- 施設関係支出  
建物支出で工事精算による科目振替等で減額となりました。
- 設備関係支出  
管理用機器備品支出が増額となりましたが、教育研究用機器備品支出、図書支出で減額となりました。
- 資産運用支出  
元入れ等により増額となりました。



(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位 円)			
	科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入		
		学生生徒等納付金収入	11,262,976,566
		手数料収入	350,402,804
		特別寄付金収入	29,627,655
		一般寄付金収入	55,445,000
		経常費等補助金収入	1,416,842,908
		付随事業収入	265,151,791
		雑収入	435,866,274
		教育活動資金収入計	13,816,312,998
	支出		
		人件費支出	7,389,675,181
		教育研究経費支出	3,225,753,438
		管理経費支出	1,111,716,191
	教育活動資金支出計	11,727,144,810	
	差引	2,089,168,188	
	調整勘定等	106,773,091	
	教育活動資金収支差額	2,195,941,279	
施設整備等活動による資金収支	収入		
		施設設備補助金収入	35,744,000
		建設資金引当特定資産取崩収入	409,744,396
		施設整備等活動資金収入計	445,488,396
	支出		
		施設関係支出	323,131,494
		設備関係支出	310,152,900
		建設資金引当特定資産繰入支出	100,219,304
		施設整備等活動資金支出計	733,503,698
		差引	△ 288,015,302
	調整勘定等	△ 97,639,694	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 385,654,996	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,810,286,283	

(単位 円)			
	科 目	金 額	
収入		教育研究施設拡充資金引当特定資産取崩収入	71,102,962
		施設改修引当特定資産取崩収入	121,791,986
		体育振興積立資産取崩収入	14,964
		海外防災調査研究積立資産取崩収入	3,364,920
		貸付金回収収入	301,472
		預り金受入収入	3,626,090
		立替金回収収入	10,270,444
		預け金回収収入	100,000
		小計	210,572,838
		受取利息・配当金収入	6,320,536
		過年度修正収入	80
		その他の活動資金収入計	216,893,454
	その他の活動による資金収支	支出	
		借入金等返済支出	176,180,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	92,257
		退職給与引当特定資産繰入支出	613,418
		教育研究施設拡充資金引当特定資産繰入支出	6,723,938
		厚生資金引当特定資産繰入支出	1,594,672
		施設改修引当特定資産繰入支出	700,946,515
		体育振興積立資産繰入支出	4,987
		招魂社維持積立資産繰入支出	3,504
		野球部振興積立資産繰入支出	159
		海外防災調査研究積立資産繰入支出	5,944
		預り金支払支出	42,533,053
		仮受金支払支出	7,868,199
	小計	936,566,646	
	借入金等利息支出	33,217,080	
	過年度修正支出	182,538	
	その他の活動資金支出計	969,966,264	
	差引	△ 753,072,810	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 753,072,810	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,057,213,473	
	前年度繰越支払資金	12,026,911,432	
	翌年度繰越支払資金	13,084,124,905	

主な内訳

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に区分しています。以下は各区分の収支差額等についての説明です。

○教育活動資金収支差額

本業の教育活動の収支であり、収支差額はプラスとなりました。

○施設整備等活動資金収支差額

施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動に係る収支であり、収支差額はマイナスとなりました。

○小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)

教育活動と施設整備等活動の収支差額の合計はプラスとなりました。

○その他の活動資金収支差額

財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動に係る収支であり、収支差額はマイナスとなりました。

○支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)

上記3つの活動の収支差額の合計で、支払資金はプラスとなりました。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書(総括表)

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,518,534,000	11,262,976,566	255,557,434	
		手数料	320,671,000	350,402,804	△ 29,731,804	
		寄付金	66,325,000	89,857,887	△ 23,532,887	
		経常費等補助金	1,281,203,000	1,416,842,908	△ 135,639,908	
		国庫補助金	781,853,000	858,068,000	△ 76,215,000	
		地方公共団体補助金	499,350,000	503,431,833	△ 4,081,833	
		その他補助金	0	55,343,075	△ 55,343,075	
		付随事業収入	198,178,000	264,194,839	△ 66,016,839	
		雑収入	407,726,000	436,020,967	△ 28,294,967	
		教育活動収入計	13,792,637,000	13,820,295,971	△ 27,658,971	
	事業活動支出の部	人件費	7,636,801,000	7,417,313,775	219,487,225	
		教育研究経費	4,730,930,000	4,431,259,188	299,670,812	
		管理経費	1,383,374,000	1,333,004,972	50,369,028	
		徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計		13,751,105,000	13,181,577,935	569,527,065		
		教育活動収支差額	41,532,000	638,718,036	△ 597,186,036	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	9,253,000	6,320,536	2,932,464	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	9,253,000	6,320,536	2,932,464	
	事業活動支出の部	借入金等利息	33,218,000	33,217,080	920	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	33,218,000	33,217,080	920	
		教育活動外収支差額	△ 23,965,000	△ 26,896,544	2,931,544	
			経常収支差額	17,567,000	611,821,492	△ 594,254,492
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	41,414,000	40,892,769	521,231	
		特別収入計	41,414,000	40,892,769	521,231	
				特別収支差額	41,242,000	21,950,068
	事業活動支出の部	資産処分差額	172,000	18,760,163	△ 18,588,163	
		その他の特別支出	0	182,538	△ 182,538	
		特別支出計	172,000	18,942,701	△ 18,770,701	
				特別収支差額	41,242,000	21,950,068
		( 0 )				
[予備費]		370,000,000		370,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 311,191,000	633,771,560	△ 944,962,560		
基本金組入額合計		△ 615,073,000	△ 616,689,367	1,616,367		
当年度収支差額		△ 926,264,000	17,082,193	△ 943,346,193		
前年度繰越収支差額		△ 13,571,036,389	△ 13,571,036,389	0		
基本金取崩額		0	195,000,000	△ 195,000,000		
翌年度繰越収支差額		△ 14,497,300,389	△ 13,358,954,196	△ 1,138,346,193		
(参考)						
事業活動収入計		13,843,304,000	13,867,509,276	△ 24,205,276		
事業活動支出計		14,154,495,000	13,233,737,716	920,757,284		

主な内訳

事業活動収支計算書は、経常的な収支(「教育活動収支」と「教育活動外収支」)、臨時的な収支(「特別収支」)に区分しています。以下は各区分の収支差額及び事業活動収支計算書固有の科目等についての説明です。

○教育活動収支

教育活動収支差額はプラスとなり、手数料、経常費等補助金等の収入増、人件費、教育研究経費等の支出減により予算に比べ増額となりました。

・人件費

各設置校ともに教員人件費、職員人件費が減額となりました。

・教育研究経費

資金収支計算書の教育研究費支出に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

・管理経費

教育研究経費と同様に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

○教育活動外収支差額

教育活動外収支差額はマイナスとなり、受取利息・配当金により予算に比べ減額となりました。

○経常収支差額

経常収支差額(「教育活動収支差額」+「教育活動外収支差額」)は、プラスとなりました。

○特別収支差額

特別収支差額はプラスとなりましたが、資産処分差額等の増により予算に比べ減額となりました。

・資産処分差額

一高でグラウンドの人工芝敷設工事に伴い構築物を除却したことにより増額となりました。

○基本金組入前当年度収支差額

予算では支出超過でしたが、経費節減、予備費の未使用等により収入超過となりました。

○基本金組入額合計

大学の第一号基本金等で増額となりました。

○当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額であり、予算では支出超過でしたが、経費節減、予備費の未使用等により収入超過となりました。

○基本金取崩額

各設置校ともに第4号基本金を取り崩しました。予算を未設定のため増額となりました。

## (4) 貸借対照表

貸借対照表 (総括表)  
平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	54,879,437,928	55,478,570,562	△ 599,132,634
有形固定資産	45,852,981,529	46,654,316,024	△ 801,334,495
土地	16,238,390,485	16,238,390,485	0
建物	23,119,445,268	23,981,846,050	△ 862,400,782
その他の有形固定資産	6,495,145,776	6,434,079,489	61,066,287
特定資産	8,935,240,789	8,731,055,319	204,185,470
その他の固定資産	91,215,610	93,199,219	△ 1,983,609
流動資産	13,584,363,184	12,575,423,005	1,008,940,179
現金預金	13,084,124,905	12,026,911,432	1,057,213,473
その他の流動資産	500,238,279	548,511,573	△ 48,273,294
資産の部合計	68,463,801,112	68,053,993,567	409,807,545
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	7,175,923,235	7,465,249,348	△ 289,326,113
長期借入金	2,955,900,000	3,176,520,000	△ 220,620,000
その他の固定負債	4,220,023,235	4,288,729,348	△ 68,706,113
流動負債	3,988,276,196	3,922,914,098	65,362,098
短期借入金	220,620,000	176,180,000	44,440,000
その他の流動負債	3,767,656,196	3,746,734,098	20,922,098
負債の部合計	11,164,199,431	11,388,163,446	△ 223,964,015
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	70,658,555,877	70,236,866,510	421,689,367
第1号基本金	68,728,656,418	68,112,059,308	616,597,110
第3号基本金	958,899,459	958,807,202	92,257
第4号基本金	971,000,000	1,166,000,000	△ 195,000,000
繰越収支差額	△ 13,358,954,196	△ 13,571,036,389	212,082,193
翌年度繰越収支差額	△ 13,358,954,196	△ 13,571,036,389	212,082,193
純資産の部合計	57,299,601,681	56,665,830,121	633,771,560
負債及び純資産の部合計	68,463,801,112	68,053,993,567	409,807,545

## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 退職給与引当金の計上基準

大学・短大については、期末要支給額4,965,237,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金累計額と交付金累計額との調整額を加減した金額を計上している。

高校については、期末要支給額524,436,000円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準・・・原価法である。  
有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法である。

## (3) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金、預け金、仮払金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等・・・該当なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額 25,593,678,790円

## 4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 28,770,821円 建物 8,056,184,487円

## 5. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 6. 有価証券の時価情報

(単位 円)

種類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	900,000,000	904,255,400	4,255,400
(うち満期保有目的の債券)	( 900,000,000 )	( 904,255,400 )	( 4,255,400 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	198,420,000	△ 1,580,000
(うち満期保有目的の債券)	( 200,000,000 )	( 198,420,000 )	( △ 1,580,000 )
合 計	1,100,000,000	1,102,675,400	2,675,400
(うち満期保有目的の債券)	( 1,100,000,000 )	( 1,102,675,400 )	( 2,675,400 )

## 7. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容

株式会社 紅陵企画

書籍、文具、事務機器、食料品及び清涼飲料水等の販売委託

生命保険の募集及び損害保険代理業務、職員派遣業務、校内清掃業務 等

## 主な内訳

## 資産の部

## ○固定資産

有形固定資産は、その他の有形固定資産が構築物等で増額となりましたが、建物の減価償却等により減額となりました。特定資産は、元入れにより増額となりました。その他の固定資産は、施設利用権、長期貸付金等により減額となりました。

## ○流動資産

現金預金は、増額となりましたが、その他の流動資産は、未収入金、立替金等で減額となりました。

## 負債の部

## ○固定負債

長期借入金は、返済計画通り短期借入金に振り替えたことにより減額となり、その他の固定負債は長期未払金で減額となりました。

## ○流動負債

短期借入金は増額となり、その他の流動負債は未払金、前受金で増額となりました。

## 純資産の部

## ○基本金

・第1号基本金：建物、構築物、備品等の固定資産の取得に伴い増額となりました。  
・第3号基本金：奨学基金の運用果実により増額となりました。  
・第4号基本金：恒常的支払資金で取崩により減額となりました。

## ○繰越収支差額

資産から負債及び基本金を減じた額で、前年度より支出超過が減少しました。

平成29年3月31日現在

(5) 財産目録

財産目録（総括表）

68,463,801,112  
45,863,982,540  
22,599,818,572  
11,164,199,431  
57,299,601,681

(単位 円)

1. 資産 総額  
内 (1)基本財産  
(2)運用財産  
2. 負債 総額  
3. 正味財産

内 容	内 容	金 額	内 容	金 額
1. 資産	2. 負債			
(1) 基本財産	(1) 固定負債			
土地	長期借入金	45,863,982,540	日本私立学校振興・共済事業団	7,175,923,235
建物	退職給与引当金	16,238,390,485		2,955,900,000
減価償却累計額	長期未払金	23,119,445,268		3,798,982,357
構築物		1,484,133,786		421,040,878
減価償却累計額	(2) 流動負債			
教育研究用機器備品	短期借入金	1,603,655,290	返済期限が1年以内の長期借入金	3,988,276,196
減価償却累計額	未払金	151,069,682	私立大学退職金財団掛金等	220,620,000
管理用機器備品	前受金	3,254,879,333	2017年度新入生学費等	474,810,664
減価償却累計額	預り金	1,407,685	所得税・住民税等	2,884,449,066
図書	仮受金	4,497,670	学生寮費	342,597,437
車両		6,503,341		65,799,029
減価償却累計額				
施設利用権				
減価償却累計額				
電話加入権				
(2) 運用財産				
現金預金		22,599,818,572		
積立金		13,084,124,905		
未収入金		8,935,240,789		
貯蔵品		297,703,810		
立替金		103,342,982		
貸付金		43,273,189		
敷金		55,682,661		
前払金		4,056,000		
出資金		55,918,298		
その他		100,000		
		20,375,938		
資 産 総 額	負 債 総 額	68,463,801,112	資 産 総 額	11,164,199,431

## (6) 構成比率

平成28年度決算事業活動収支構成比率一覧

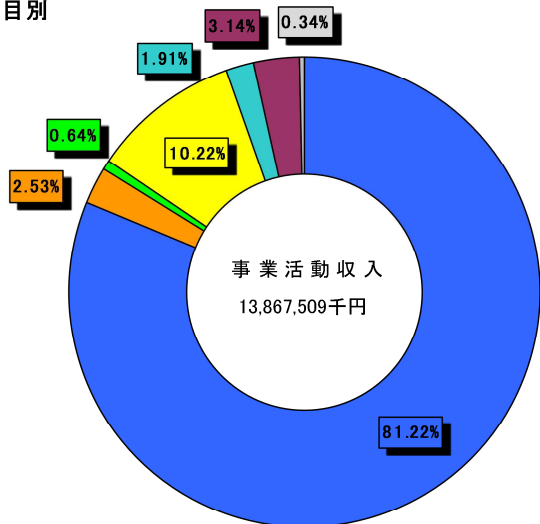
### ①事業活動収入構成比率

※設置校間取引を除く。

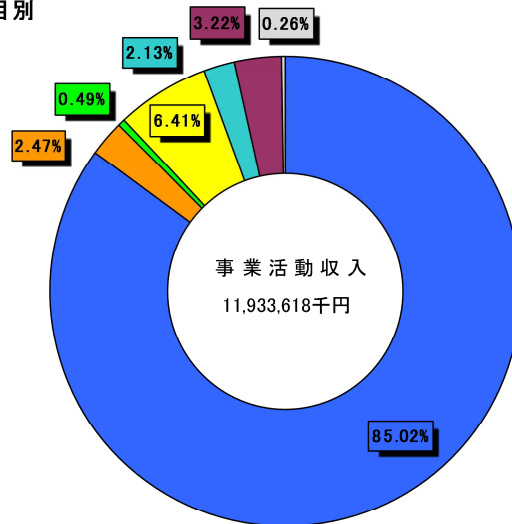
(科目別)



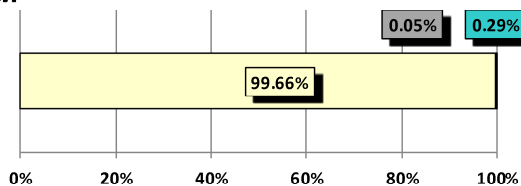
法人  
・科目別



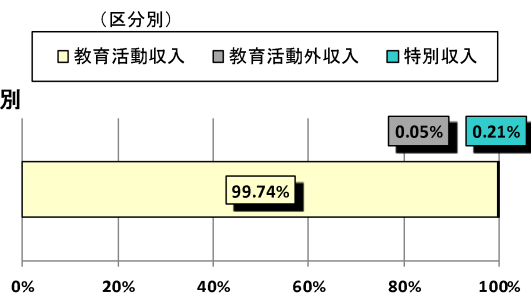
大学  
・科目別



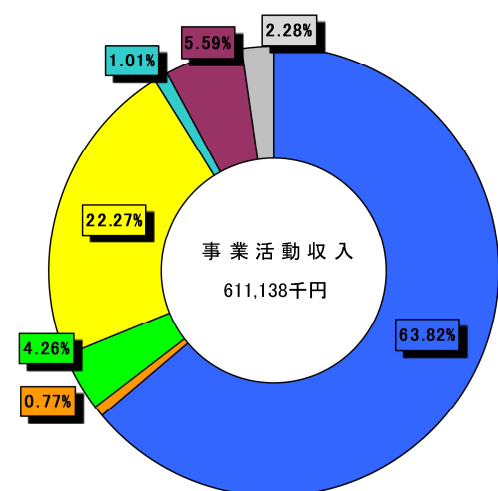
・区分別



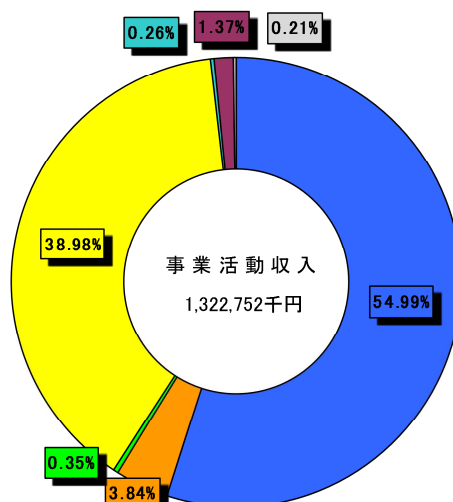
・区分別



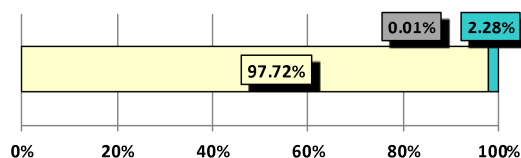
北短  
・科目別



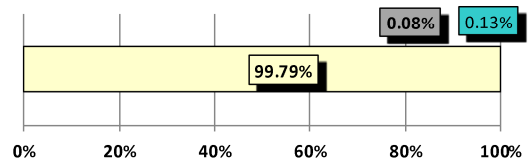
一高  
・科目別



・区分別



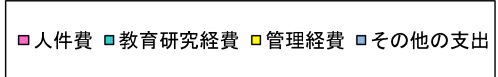
・区分別



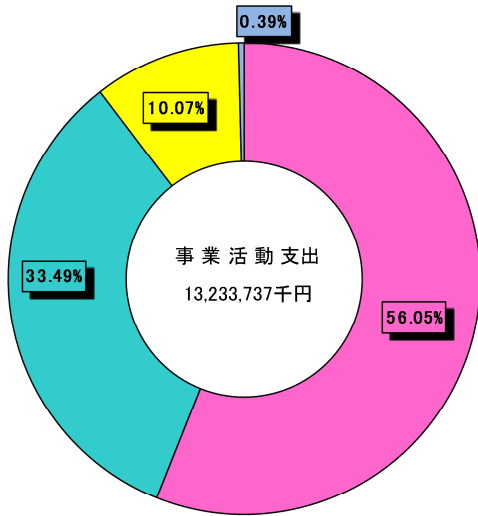
②事業活動支出構成比率

※設置校間取引を除く。

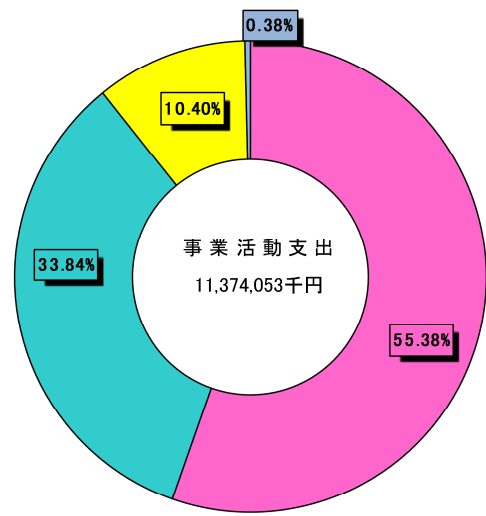
(科目別)



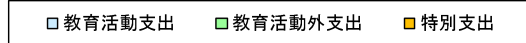
法人  
・科目別



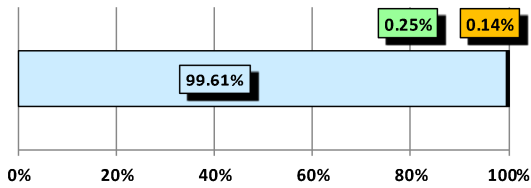
大学  
・科目別



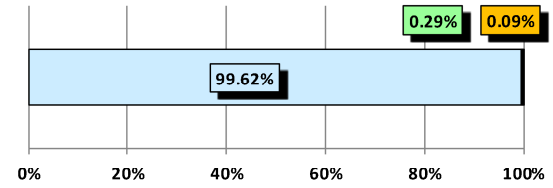
(区分別)



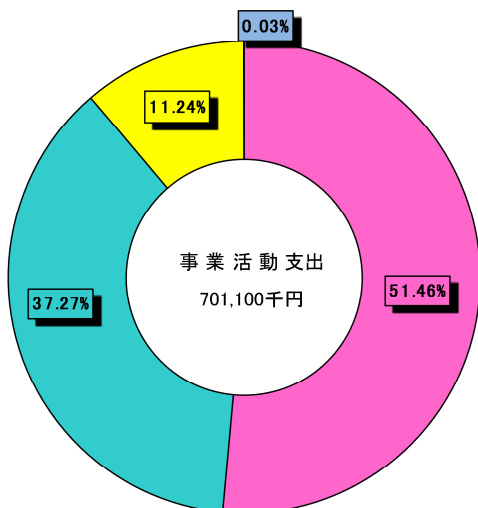
・区分別



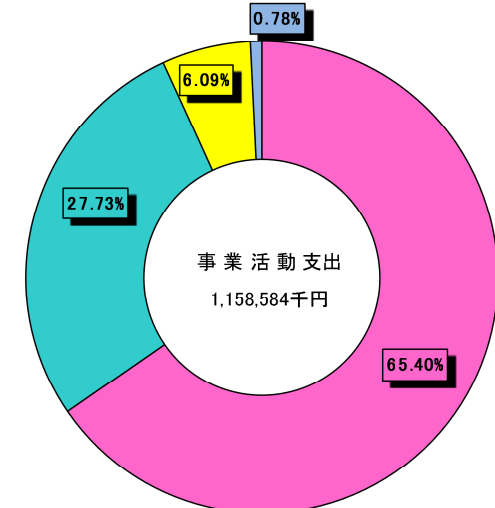
・区分別



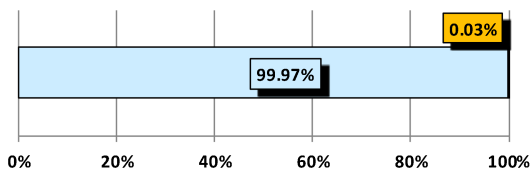
北短  
・科目別



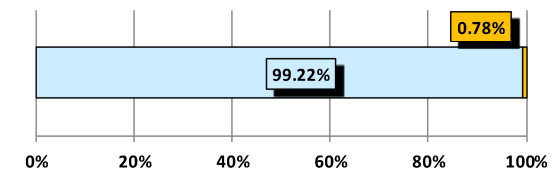
一高  
・科目別



・区分別



・区分別



## 2. 経年比較

### (1) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	11,691,250	11,387,565	11,334,660	11,205,941	11,262,977
手数料収入	288,403	326,700	364,119	368,063	350,403
寄付金収入	112,465	257,967	273,804	88,023	85,073
補助金収入	1,358,899	1,462,465	1,293,799	1,305,995	1,452,587
資産売却収入	0	100,000	0	460	0
付随事業・収益事業収入	221,945	218,893	220,245	237,364	265,152
受取利息・配当金収入	31,664	19,994	16,242	11,966	6,321
雑収入	350,488	424,076	641,403	407,779	435,866
借入金等収入	0	800,000	800,000	0	0
前受金収入	2,767,698	2,874,788	2,826,617	2,847,321	2,884,449
その他の収入	1,995,227	840,742	6,216,769	1,963,371	954,852
資金収入調整勘定	△ 3,166,287	△ 3,125,440	△ 3,457,159	△ 3,161,152	△ 3,145,025
前年度繰越支払資金	10,906,262	11,111,333	11,377,719	11,271,167	12,026,911
収入の部合計	26,558,014	26,699,083	31,908,220	26,546,298	26,579,565

支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	7,784,939	7,828,254	7,944,014	7,549,897	7,389,675
教育研究経費支出	3,336,682	3,227,911	3,280,211	3,405,135	3,225,753
管理経費支出	1,251,954	1,309,216	1,276,313	1,155,958	1,111,899
借入金等利息支出	44,803	41,849	38,442	35,830	33,217
借入金等返済支出	143,984	221,125	132,460	131,660	176,180
施設関係支出	979,756	47,062	4,931,206	603,688	323,131
設備関係支出	324,147	184,285	944,341	862,671	310,153
資産運用支出	1,034,835	2,089,936	2,033,990	1,083,782	810,205
その他の支出	1,435,869	821,495	563,828	479,269	550,561
資金支出調整勘定	△ 890,287	△ 449,769	△ 507,752	△ 788,503	△ 435,335
翌年度繰越支払資金	11,111,333	11,377,719	11,271,167	12,026,912	13,084,125
支出の部合計	26,558,014	26,699,083	31,908,220	26,546,298	26,579,565

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成24年度～平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

## (2) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>事業活動収入の部</b>					
学生生徒等納付金	11,691,250	11,387,565	11,334,660	11,205,941	11,262,977
手数料	288,403	326,700	364,119	368,063	350,403
寄付金	115,372	162,940	177,275	92,039	89,858
経常費等補助金	1,330,859	1,435,569	1,265,443	1,267,170	1,416,843
付随事業収入	221,940	218,888	220,273	238,346	264,195
雑収入	355,289	424,106	641,451	405,946	436,021
教育活動収入計	14,003,113	13,955,768	14,003,223	13,577,506	13,820,296
<b>事業活動支出の部</b>					
人件費	7,801,243	7,810,522	7,908,020	7,541,064	7,417,314
教育研究経費	4,409,284	4,261,613	4,297,838	4,623,529	4,431,259
管理経費	1,490,830	1,505,789	1,479,107	1,356,544	1,333,005
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	13,701,357	13,577,925	13,684,966	13,521,137	13,181,578
教育活動収支差額	301,756	377,843	318,257	56,368	638,718
<b>事業活動収入の部</b>					
受取利息・配当金	31,664	19,994	16,242	11,966	6,321
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	31,664	19,994	16,242	11,966	6,321
<b>事業活動支出の部</b>					
借入金等利息	44,803	41,849	38,442	35,830	33,217
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	44,803	41,849	38,442	35,830	33,217
教育活動外収支差額	△ 13,140	△ 21,854	△ 22,200	△ 23,864	△ 26,897
経常収支差額	288,616	355,988	296,057	32,504	611,821
<b>事業活動収入の部</b>					
資産売却差額	0	0	0	460	0
その他の特別収入	41,393	129,915	149,930	47,193	40,893
特別収入計	41,393	129,915	149,930	47,653	40,893
<b>事業活動支出の部</b>					
資産処分差額	55,878	580,093	20,103	28,645	18,760
その他の特別支出	0	0	0	398	183
特別支出計	55,878	580,093	20,103	29,043	18,943
特別収支差額	△ 14,485	△ 450,178	129,827	18,610	21,950
基本金組入前当年度収支差額	274,132	△ 94,189	425,884	51,114	633,772
基本金組入額合計	△ 760,813	△ 633,316	△ 526,783	△ 853,510	△ 616,689
当年度収支差額	△ 486,682	△ 727,505	△ 100,899	△ 802,395	17,082
前年度繰越収支差額	△ 11,459,285	△ 11,945,967	△ 12,673,472	△ 12,768,641	△ 13,571,036
基本金取崩額	0	0	5,730	0	195,000
翌年度繰越収支差額	△ 11,945,967	△ 12,673,472	△ 12,768,641	△ 13,571,036	△ 13,358,954

(参考)

事業活動収入計	14,076,170	14,105,678	14,169,394	13,637,125	13,867,509
事業活動支出計	13,802,038	14,199,867	13,743,511	13,586,010	13,233,738

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成24年度～平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

## (3) 貸借対照表

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	55,043,603	54,907,601	55,739,940	55,478,571	54,879,438
流動資産	11,593,461	11,950,530	12,076,932	12,575,423	13,584,363
資産の部合計	66,637,064	66,858,132	67,816,871	68,053,994	68,463,801
固定負債	6,085,250	6,674,939	7,371,720	7,465,249	7,175,923
流動負債	4,268,792	3,994,360	3,830,436	3,922,914	3,988,276
負債の部合計	10,354,042	10,669,299	11,202,155	11,388,163	11,164,199
基本金	68,228,988	68,862,304	69,383,357	70,236,867	70,658,556
繰越収支差額	△ 11,945,967	△ 12,673,472	△ 12,768,641	△ 13,571,036	△ 13,358,954
純資産の部合計	56,283,021	56,188,832	56,614,716	56,665,830	57,299,602
負債及び純資産の部合計	66,637,064	66,858,132	67,816,871	68,053,994	68,463,801

※1. 上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

2. 平成24年度～平成26年度の数値は、基準改正後の様式に組み替えて表示している。



### 3. 主な財務比率比較

比 率 名	評価	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	% 1.9	% △ 0.7	% 3.0	% 0.4	% 4.6
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	103.7	105.4	100.7	106.3	99.9
学生生徒等納付金比率	↑	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.3	81.5	80.8	82.5	81.5
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.6	55.9	56.4	55.5	53.6
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.4	30.5	30.7	34.0	32.0
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.6	10.8	10.6	10.0	9.6
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	271.6	299.2	315.3	320.6	340.6
負債比率	↑	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.4	19.0	19.8	20.1	19.5
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	84.5	84.0	83.5	83.3	83.7
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.8	97.2	96.2	95.9	96.3

※1. 評価 ↑高い方がよい ↓低い方がよい

2. 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

3. 平成24年度～平成26年度の数値は、簡易的な方法により、基準改正後の様式に組み替えて表示している。

## 【学校法人の概要】

本学校法人拓殖大学の平成28年度における概要は、以下のとおりです。

(人員数は各年の5月1日現在数)

### 1. 学生生徒数 (在籍数)

(名)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
拓殖大学	9,890	9,610	9,457	9,461	9,387
商 学 部	2,875	2,748	2,776	2,780	2,792
政 経 学 部	3,240	3,146	3,056	3,071	3,063
外 国 語 学 部	897	860	849	853	813
工 学 部	1,433	1,425	1,358	1,373	1,374
国 際 開 発 学 部	4	0	0	0	0
国 際 学 部	1,441	1,431	1,418	1,384	1,345
大学院	346	304	267	257	289
経 済 学 研 究 科	49	42	34	30	23
商 学 研 究 科	55	50	58	64	62
工 学 研 究 科	62	59	52	37	44
言 語 教 育 研 究 科	52	47	39	45	56
国 際 協 力 学 研 究 科	112	89	64	64	91
地 方 政 治 行 政 研 究 科	16	17	20	17	13
北海道短期大学	415	377	360	347	351
環 境 農 学 科	111	116	57	0	0
経 営 経 済 科	182	138	53	1	0
農 学 ビ ジ ネ ス 学 科	—	—	116	214	225
保 育 学 科	—	—	72	132	126
保 育 科	122	123	62	0	0
第一高等学校	1,166	1,291	1,412	1,295	1,234
留学生別科	68	46	75	80	74
法人計	11,885	11,628	11,571	11,440	11,335

### 2. 学生生徒数 (定員)

(名)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
拓殖大学	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
商 学 部	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
政 経 学 部	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720
外 国 語 学 部	800	800	800	800	800
工 学 部	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
国 際 開 発 学 部	—	—	—	—	—
国 際 学 部	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
大学院	420	420	420	420	420
経 済 学 研 究 科	75	75	75	75	75
商 学 研 究 科	75	75	75	75	75
工 学 研 究 科	108	108	108	108	108
言 語 教 育 研 究 科	47	47	47	47	47
国 際 協 力 学 研 究 科	85	85	85	85	85
地 方 政 治 行 政 研 究 科	30	30	30	30	30
北海道短期大学	560	560	510	460	460
環 境 農 学 科	140	140	70	—	—
経 営 経 済 科	300	300	150	—	—
農 学 ビ ジ ネ ス 学 科	—	—	150	300	300
保 育 学 科	—	—	80	160	160
保 育 科	120	120	60	—	—
第一高等学校	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
留学生別科	130	130	130	130	130
法人計	10,710	10,710	10,660	10,610	10,610

### 3. 入学志願者数

(名)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
拓殖大学	11,233	9,431	11,161	15,064	13,660
商 学 部	3,249	2,647	3,211	5,287	4,469
政 経 学 部	3,582	2,850	3,598	4,953	4,759
外 国 語 学 部	1,397	1,207	1,452	1,405	1,313
工 学 部	1,577	1,524	1,523	2,104	1,969
国 際 学 部	1,428	1,203	1,377	1,315	1,150
大学院	206	225	210	192	173
経 済 学 研 究 科	39	28	19	16	12
商 学 研 究 科	60	67	94	61	57
工 学 研 究 科	32	44	28	22	28
言 語 教 育 研 究 科	33	43	38	48	33
国 際 協 力 学 研 究 科	38	30	24	38	38
地 方 政 治 行 政 研 究 科	4	13	7	7	5
北海道短期大学	242	216	215	211	225
環 境 農 学 科	60	61	—	—	—
経 営 経 済 科	119	88	—	—	—
農 学 ビジネス学科	—	—	141	142	164
保 育 学 科	—	—	74	69	61
保 育 科	63	67	—	—	—
第一高等学校	2,128	2,006	2,515	1,569	2,141
留学生別科	76	53	73	64	66
法人計	13,885	11,931	14,174	17,100	16,265

### 4. 役員

理 事 長	福 田	勝 幸	
総 長	森 本	敏	
常 務 理 事	溝 口	正 夫	
〃	小 倉	克 彦	
〃	河 田	昌 一 郎	(拓殖大学第一高等学校校長)
理 事	川 名	明 夫	(拓殖大学学長)
〃	篠 塚	徹	(拓殖大学北海道短期大学学長)
〃	芦 田	誠	(拓殖大学副学長)
〃	小 野 瀬	健 二	(事務局長)
〃	村 田	博 文	
〃	戸 高	有 基	
〃	阿 南	惟 正	
〃	石 川	重 明	
監 事	長 嶋	光 太 郎	
〃	田 中	一 昭	

※平成29年3月31日現在

## 5. 評議員

(50音順)

青木 茂 芦田 誠 一戸 隆男 井上 富美子 井上 康信  
 大館 一生 大山 展生 岡田 一美 小倉 克彦 小野瀬 健二  
 鎌田 淳一 川口 廣祥 河田 昌一郎 川名 明夫 木嶋 彰  
 楠瀬 隆 桑木野 義郎 郷 修二 古木 謙三 越川 和雄  
 小柳 善弘 是常 博 佐藤 守彦 佐原 隆幸 篠塚 徹  
 島崎 義司 下村 博之 鈴木 康夫 潜道 文子 高倉 哲康  
 高田 雅人 田口 守 立花 亨 戸高 有基 土門 裕之  
 中島 武 中塚 靖子 早川 了 土方 範孝 福田 勝幸  
 松原 優美 馬淵 史郎 溝口 正夫 南 浩一 宮川 努  
 村上 貴美子 村田 博文 森 章 森 達正 森本 敏  
 安富 雄平 山田 作人 吉岡 光男 吉村 洋治 渡辺 実

※平成29年3月31日現在 55名

## 6. 教職員数の概要

(名)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
拓殖大学	944	937	916	937	926
教員 (専任)	245	242	233	228	230
教員 (非常勤)	493	492	481	512	503
職員 (専任)	206	203	202	197	193
北海道短期大学	91	84	83	75	80
教員 (専任)	24	23	21	22	22
教員 (非常勤)	53	47	48	39	44
職員 (専任)	14	14	14	14	14
第一高等学校	96	95	106	113	110
教員 (専任)	52	54	61	66	64
教員 (非常勤)	34	30	34	36	35
職員 (専任)	10	11	11	11	11
法人計	1,131	1,116	1,105	1,125	1,116

(注) 人員数は各年の5月1日現在数である。

## 7. 法人及び設置校の所在地

学校法人拓殖大学 〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

拓殖大学 (文京キャンパス) 〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

拓殖大学 (八王子国際キャンパス) 〒193-0985 東京都八王子市館町815-1

拓殖大学北海道短期大学 〒074-8585 北海道深川市メム4558

拓殖大学第一高等学校 〒208-0013 東京都武蔵村山市大南4-64-5